

平成30年度

香美町総合戦略 事業評価・検証シート

兵庫県香美町

平成30年度

香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標 I

香美町における安定した雇用を創出する

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人		51人

取組内容	事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
	予算区分 / 所管		

施策の柱1 地域産業の競争力強化（業種横断的取組）

具体的な施策① 地域産業の育成・支援

・町内企業連携による新規プロジェクト創出への支援	地域しごと支援事業	ものづくり支援事業により町内の資源を活用した製品の試作開発を行った。 ものづくり支援事業 ・補助金交付事業者数 133 千円 1 者	町内事業者を対象としたセミナー等において、事業概要について周知の徹底を図るとともに、観光関連等の事業者へも事業推進を図る。
	7 - 1 - 2 観光商工課		
	・創業支援計画による起業・創業の窓口設置と総合的支援	創業支援事業計画に基づくセミナーの開催とワンストップ窓口の設置 ・相談件数 30 件 ・創業者数 4 件 ・セミナー参加者 12 名 創業支援計画事業委託料 1,200 千円	より創業件数の増に繋がるよう、さらなる支援体制の構築とフォロー体制の強化を図る。
	7 - 1 - 2 観光商工課		
・多様な就業の場の確保と人材育成の推進（中小企業人材育成、若者就業者定着支援）	地域しごと支援事業	人材育成、各種資格の取得等により町内事業所従業員のスキルアップを図った。 地域産業活性化人材育成支援事業補助金 1,140 千円 ・利用事業者数 23 者 ・受講者数 122 人	地域産業活性化人材育成支援事業については、新たな利用事業者も現れているものの、さらに多くの事業者を利用してもらい、事業所の振興を図るため、広報やHP等で周知の徹底を図る。
	7 - 1 - 2 観光商工課		
・地場産業活性化の拠点・体制整備	地域しごと支援事業	事業継承（後継者対策）に関する取組を実施した。 事業継承推進事業委託料 1,500 千円 ・個別指導事業者 12 者	事業承継推進事業は、成果や希望される事業所もあることから、継続する。一方、販売促進事業については、希望事業所が少ないため、平成29年度をもって事業廃止とした。
	7 - 1 - 2 観光商工課		

施策の柱2 地域産業の競争力強化（農林水産分野）

具体的な施策① 農林水産物の高付加価値化とブランド化

[資源循環型農業による高付加価値の農産物の振興]			
・耕畜連携による但馬牛の堆肥や水産加工残さいのカニ殻肥料等を活用した環境にやさしい「有機の里」づくり	町単農業振興対策事業費	（有機の里推進対策事業費補助金） 有機の里づくりを推進するため、村岡有機センター及び小代堆肥センターで生産された堆肥の販売に対し補助金を交付した。 ・バラ堆肥 1,332.5 t ・袋堆肥 11,743 袋	安心・安全な有機農産物の生産を推進するため、今後とも牛糞堆肥の利用促進、PRに努める。
	6 - 1 - 3 農林水産課		

平成30年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人		51人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針	
予算区分 / 所 管					
	・堆肥活用、減農薬による「安全・安心で美味しい農産物」の生産、農産物としてブランド化による高値販売	町単農業振興対策事業費	(有機の里推進対策事業費補助金) 有機の里づくりを推進するため、村岡有機センター及び小代堆肥センターで生産された堆肥の販売に対し補助金を交付した。 ・ バラ堆肥 1,332.5 t ・ 袋堆肥 11,743 袋	安心・安全な有機農産物の生産を推進するため、今後とも牛糞堆肥の利用促進、PRに努める。	
		6 - 1 - 3 農林水産課			
	〔但馬牛の増頭とブランド化の推進〕				
	・香美町優良肉用雌牛保留対策事業による優良系統牛の保留推進	畜産振興対策事業費	(優良肉用雌牛保留対策事業費補助金) 繁殖用の優良雌子牛を牛市購入または自家保留した場合、その導入経費の一部を助成し但馬牛の増頭を図った。 ・ 飼養規模30頭未満農家 30 頭 ・ 飼養規模30頭以上農家 91 頭	“但馬牛の原産地”として今後とも増頭対策を積極的に推進し、農家の規模拡大を支援するとともに、優良牛の育種改良基盤を確立する。	
		6 - 1 - 4 農林水産課			
	・若手農家の増頭支援、新規就農者の確保、異業種の企業参入	畜産振興対策事業費	(畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金) 若手農家の規模拡大向け、肥育牛舎(498㎡×2棟) に対し補助金を交付し支援した。 ・ 肥育牛舎 2 棟	規模拡大を目指す農家の意欲的な取り組みに対し、今後とも支援を行う。	
		6 - 1 - 4 農林水産課			
	〔豊かな森林資源の有効活用の推進〕				
	・木質バイオマスセンターの活用により、間伐の推進と未利用材の有効活用	バイオマス活用推進事業費	(木の駅プロジェクト補助金) 間伐を促進するため北但西部森林組合等と連携し、「木の駅プロジェクト」を推進した。 ・ 間伐材受入量 446 t ・ 登録者数 109 人 ・ チケット発行枚数及び金額 6,334 枚 3,167 千円	今後とも間伐材（バイオマスエネルギー）を利用した森林の保全を進めるとともに、これまで未利用であった間伐材を生かした地域内経済循環を推進する。	
		6 - 2 - 2 農林水産課			
	・木質バイオマスエネルギーへの政策転換やCLT（直行集成材）の技術革新に対応した地域産材、間伐材の有効利用	バイオマス活用推進事業費	(薪ストーブ設置事業補助金) これまでの化石燃料中心の社会から木質バイオマスエネルギーへ転換するための啓発、誘導を行った。 ・ 薪ストーブ設置台数 2 台	町土の約87%を占める広大な森林資源を有効活用するため、今後とも木質バイオマスのPR及び間伐材の多面的な利用促進を行う。	
		6 - 2 - 2 農林水産課			
	・森林資源を活用した工芸、芳香製品等の商品化による新しい価値の創出	—	事業未実施	工芸品、芳香製品等の商品化の可能性を探っていきたい。	
		農林水産課			

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人		51人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
[ととの町の推進]				
	・魚食普及の促進	水産業振興事業費	（魚食材料の提供） 魚食の普及、地産地消を推進するため地元産の魚介類を使用した料理講習会の開催及び学校給食への原材料提供を行った。水産関係者で組織する「とと活隊」活動を支援した。 ・魚料理教室の開催 6回 ・魚料理教室への材料提供 33団体 ・学校給食（1,699食/回×11回） 18,689食	引き続き町内グループ等に呼びかけ、魚料理を広め、地元産の魚食普及を促進する。
	6-3-2 農林水産課			
	・「香住」「柴山」ブランドによる高付加価値化と全国への販売展開（PR）	水産業振興事業費	（水産物販売促進） 日本海側で有数の魚の町として、町内の水産加工業者が行う販路開拓活動を支援した。 ・東京シーフードショー出展事業者数 6者 - 試食提供 2,540食 - チラシ配布 1,657部 - 名刺交換 467件 ・但馬漁協 - 大漁かにまつりの開催、通販HPの作成ほか ・香住水産加工協 - 東京シーフードショーへの出展、お魚まつりの開催ほか ・柴山港水産加工協 - 大阪等での水産物市の開催ほか	今後とも、関東圏への取引拡大に向けて東京等での大規模商談展示会に出展し、「香住」「柴山」ブランドの知名度アップ、販路拡大に努める。
	7-1-2 農林水産課			
	・「香住」「柴山」ブランドによる高付加価値化と全国への販売展開（PR）	商工業振興事業費	干物料理コンテストによる香住ブランドの高付加価値化と販路拡大 干物料理コンテスト委託料 1,000千円 ・最優秀レビ：あんかけハタバーク ・応募数 47作品	平成30年度で事業が終了したため、今後販路拡大などに繋がるような企画を検討する。
	7-1-2 観光商工課		37名	
具体的な施策② 担い手、後継者の育成と対策				
	・「人・農地プラン」計画等の推進	人・農地問題解決推進事業費	（経営転換協力金、分散錯画解消補助金） 「人・農地プラン」の新規策定及び更新を行った。農地中間管理事業を活用した農地の貸借はあったものの、要件を満たさなかったため事業実績はなかった。	集落として守るべき農地とその担い手の明確化、農地中間管理事業の活用等についての話し合いを推進し、プランの作成更新を促し、農地保全に努める。
	6-1-3 農林水産課			

平成30年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人		51人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所管				
	・ 集落営農の組織化の推進と認定農業者の育成	町単農業振興対策事業費	(集落営農拡大事業補助金) 地域農業を守る手段としての集落営農の強化に向け、農作業受委託面積の拡大を目指す意欲的な取り組みに支援した。 ・ 集落組織 140 千円 1 団体 ・ 認定農業者 5 千円 1 名	農作業の受委託より、全経営委託に変わりつつあり、補助申請も減少してきたためこの補助事業を廃止し、令和元年度から新たな補助事業を創設し、担い手の支援に取り組む。
	6 - 1 - 3 農林水産課			
	・ 集落営農の組織化の推進と認定農業者の育成	農村地域農政総合推進事業費	(農業経営基盤強化資金利子補給金) 認定農業者が経営目標の達成のために行う公庫からの資金借入に対し、利子補給（1.5%以内）を行った。 ・ 畜産農家 5 名	これまでの借入に対しては今後とも継続的に支援するとともに、新たな借入希望者についても積極的にサポートを行う。
	6 - 1 - 3 農林水産課			
	・ 「新規就農者」の確保、異業種からの新規参入、定年退職者、U・I ターンの新たに農業を始めようとする人材の支援	新規就農・経営継承総合支援事業費	(農業次世代人材投資事業補助金) 45歳未満の独立・自営就農者2名に対して支援を行った。 ・ 耕種農家（継続1年分） 1 名 ・ 畜産農家（継続1年分） 1 名	就農を希望する人の掘り起こし及び希望者への情報提供、サポートを行うとともに、「人・農地プラン」等他の事業と合わせて担い手の確保・定着に努める。特に、畜産経営と梨栽培で頑張る人材の発掘を進める。
	6 - 1 - 3 農林水産課			
	・ 森林所有者の明確化による集約や路網の整備等による施業林業従事者の雇用拡大	森林整備地域活動支援事業費	(森林整備地域活動支援事業交付金) 地域の森林を保全するため、作業道開設等を支援し森林施業の集約化・効率化を進めた。 ・ 境界明確化 18 ha	今後とも計画的に継続して取り組みを進める。
	6 - 2 - 2 農林水産課			
	・ 森林所有者の明確化による集約や路網の整備等による施業林業従事者の雇用拡大	森林管理100%作戦推進事業費	(森林管理100%作戦推進事業費補助金) 人工林の間伐、作業道開設を支援し、森林の公益的機能の向上を図った。 ・ 間伐 180.8 ha ・ 作業道開設 6,293 m	今後とも計画的に継続して取り組みを進める。
	6 - 2 - 2 農林水産課			

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人		51人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所管				
	・森林所有者やボランティア団体等を中心にした「木の駅プロジェクト」の推進	バイオマス活用推進事業費		I-2-①（P.2）参照
	6-2-2 農林水産課			
	・香住高等学校海洋科学科との連携や海外研修生の受入支援による漁業就労者の確保	水産業振興事業費	但馬漁業協同組合が監理団体として受入している外国人漁業技能実習生に対し修了証書の授与式や、入国の際の表敬訪問時には合羽等の支給を実施した。 カップ等購入費 59千円 カップ等支給者数 7名	海外研修生の受け入れ希望が増加傾向であることから、引き続き受け入れ支援に取り組む。
	農林水産課			
具体的な施策③ 新たな業種・取組への支援				
	・農林水産物の高付加価値化による経営の安定・地域の活性化のための6次産業化支援	6次産業化推進事業費	6次産業化推進事業は、より地域の活性化と産業振興を図るため、観光商工課の実施事業「香美町ものづくり支援事業補助金」に移行し、より効果的な事業を目指す。 （ものづくり支援事業補助金） ・交付件数 1件 ・補助金額 133千円	6次産業の意味を捉えなおし、より幅広い取組みの発掘を目指すため、今後も6次産業化の窓口となり、相談業務を行う。
	6-3-2 農林水産課			
	7-1-2 観光商工課			
	・新品種、特産品の独自商品企画・開発・生産・販売の仕組みづくり及び支援	—	事業未実施	6次産業の意味を捉え直し、より幅広い取組みの発掘を目指すため、現行事業を観光商工課事業にスライドし内容を再構築。真に地域経済に貢献できる事業内容へ変更した。今後も6次産業化の窓口となり、相談業務を行う。
	農林水産課			
	・梨新品種の生産拡大と販売促進	町単農業振興対策事業費	共同選果機の効率的な点検による香住梨の品質確保とあわせ、JAたじまが行うPR活動による知名度と販路拡大を目指した。 ・香住果樹園芸組合が利用する共同選果機の点検経費を支援した。 ・兵庫県が育成をして有望品種「なしおとめ」の生産拡大を図るため、生産者が「なしおとめ」の苗木購入経費にたいして補助金を交付した。	引き続き県試験研究機関、JAと協働で新品種梨の生産拡大や香住梨のPRを行うとともに、新しい香美町の特産物として定着するよう取り組みを推進する。
	6-1-3 農林水産課			

平成30年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人		51人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所管				
	・異業種連携による起業・創業の支援、国・県・町の制度紹介及び情報提供	—	事業未実施	産業連携活性化協議会において協議を行うとともに情報発信に努める。
	観光商工課			
	・耕作放棄地を活用した薬草・香草栽培の推進	—	事業未実施	民間団体の取り組みや薬草の市場性、町の産業としての連携可能性を見極めながら今後検討する。
	農林水産課			
	・健康増進に向けた食品や薬草・香草などの加工・商品化等事業化の支援	—	事業未実施	民間団体の取り組みや薬草の市場性、町の産業としての連携可能性を見極めながら今後検討する。
	農林水産課			
施策の柱3 地域産業の競争力強化（観光商工分野）				
具体的な施策① 魅力ある情報発信力強化と交流促進				
	・観光振興策の戦略的展開 （若年層などの新たな客層、インバウンド対策） （地域資源を活かした観光商品の開発、実践、検証） （鳥取県東部から但馬北部・京都府北部に至る広域観光連携事業の展開）	観光振興費	観光外国語HP作成 306 千円 多言語観光ホームページの保守管理 誘客推進プラン販売促進用パンフ作成 617 千円 キス場のノドパンフレット 2,000 部 ホテルとハタチラシ 2,000 部 鳥取東部但馬広域連携事業 1,500 千円 DMO運営事業 因幡・北但西部周遊バス運行事業 DMOスタート事業	誘客推進プランはブラッシュアップを繰り返しながら継続実施していく。インバウンド対策、広域観光連携は具体的施策展開を始める。
	7 - 1 - 4 観光商工課			
	・観光振興策の戦略的展開 （若年層などの新たな客層、インバウンド対策） （地域資源を活かした観光商品の開発、実践、検証） （鳥取県東部から但馬北部・京都府北部に至る広域観光連携事業の展開）	観光振興費	但馬周遊バス運行 たじまわる運行負担金 929 千円 観光地送客人数（町内経由分、延べ人数） ジオパーク号 948 人 1号海コース 384 人 2号山コース 102 人	路線見直しやグレードアップにより継続運行し、広域観光・周遊観光促進を図る。
7 - 1 - 4 観光商工課				
	・観光業者を支援する法人設立等組織力の強化	—	DMO運営事業（再掲） 1,500 千円 DMOスタート DMOの運営支援	DMO事業の円滑な事業推進を図る。
	観光商工課			

平成30年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人		51人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所管				
	・都市部での誘客、販路拡大につながる企画・情報発信の高度化、多様化への取組	香美町神戸営業所事業費	情報発信の高度化、多様化 マスコミ取材用食材費 59千円 テレビ放送 50回 ラジオ放送 15回 新聞・雑誌掲載 69回 (広告費換算 2億5376万円)	全国放送への働きかけなど情報発信の多様化を図りながら引き続き取り組んでいく。
	7-1-4 観光商工課			
	具体的な柱② A級美食材を活かす取組			
	[海の幸、山の幸をさらに美味しく提供できる体制づくり]			
	・食事、土産物、体験・見学、情報提供等すべてができる店舗の創出支援	—	事業未実施	新たな店舗創出に向けた支援を行っていく。
	7-1-4 観光商工課			
	・古民家を活用（再生）した但馬牛の食事処等の創出支援	—	事業未実施	創出に向けた支援を行っていく。
	7-1-4 観光商工課			
	・海の香りがたよう漁師市場食堂等の創出支援	—	事業未実施	創出に向けた支援を行っていく。
	7-1-4 観光商工課			
	[統一的に提供できるA級食材メニューの開発とPR]			
	・既存の民宿・旅館・食事処での新たな松葉ガニ、但馬牛スペシャル料理の研究、共同開発	—	ダブルブランド鍋のPR	引き続きPRに取り組んでいく。
	7-1-4 観光商工課			
	・日本一食材を活かした土産物開発、起業の促進	—	事業未実施	関係者と協力して取組みを進めていく。
	7-1-4 観光商工課			
	・日本一食材のPR強化 (カニのまち、但馬牛の原産地)	香美町神戸営業所事業費	カニフェスタによる香住ガニなど香美町食材のPR 1,526千円 ・香住ガニフェスタ 開催地 大阪（お初天神裏参道） 16店舗 ・香住ガニフェスタ 開催地 姫路（魚町、塩町界限） 10店舗	さらなるPR効果とフェスタ終了後の商取引拡大のため、ブラッシュアップしながら継続実施していく。
	7-1-4 観光商工課			
	・オリジナル「カニすきツアー」の旅行商品づくり	観光振興費	事業未実施	魅力ある旅行商品を企画し、引き続き旅行社への提案を行っていく。
	7-1-4 観光商工課			

平成30年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人		51人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所管				
具体的な柱③ 町内滞在時間と観光消費額を増やす取組				
	・観光誘客キャンペーン事業の展開	観光振興費	事業未実施	魅力ある旅行商品を企画し、引き続き旅行社への提案を行っていく。
	7 - 1 - 4 観光商工課			
	・体験型プログラムづくりやジオガイド、インストラクターの養成等山陰海岸ジオパークを最大限に活かすジオツーリズムの推進	山陰海岸ジオパーク推進事業費	ビジネス創出支援事業、周遊促進プロモーション、余部鉄橋「空の駅」を活用したツーリズム促進、普及啓発。 ・山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金 2,462 千円	市場調査データに基づく戦略的プロモーションによるジオツーリズムの推進を図る。
	7 - 1 - 4 観光商工課			
	・体験型プログラムづくりやジオガイド、インストラクターの養成等山陰海岸ジオパークを最大限に活かすジオツーリズムの推進	山陰海岸ジオパーク推進事業費	ガイド組織体制整備、体験型プログラムの普及啓発 ・ジオパーク推進、ガイド養成委託料 3,020 千円 ・ガイド養成等 6 日間 55 人 ・ジオツーリズムバスツアー 1 回 42 人 ・ジオウォーキング 15 人 ・ジオカヤック講習 7 人 ・ジオパークPR動画作成 1 式	交流人口増による観光消費額増につなげるため、引き続き受入体制及び環境整備を推進する。
	7 - 1 - 4 観光商工課			
・4つの道の駅連携による新鮮で安心な農産物提供者の確保や共同食イベント等による販売力強化	—	事業未実施	関係者による道の駅活性化検討会により取り組みを進めていく。	
	・洗練された看板やトイレ、店づくり、Wi-Fi、ホームページ等の情報通信系の整備等、まち歩きできる町並み環境・空間づくり	観光振興費	多言語観光ホームページ作成（再掲） 307 千円	未実施分野への展開を図る。
	7 - 1 - 4 観光商工課			
施策の柱4 香美町への人材還流と雇用対策				
具体的な施策① 若者人材等の還流及び育成・定着支援				
	・地元出身の新卒者等を就職支援する「L O 活プロジェクト」の実施	(目) 労働緒費/一般経常費	出展料に対する負担 ・ 出展事業者 150 千円 3 事業所	今後も継続して行う。香美町での参加事業者が少なく、毎年偏りがあることから、積極的な参加を促し、新たな雇用の確保に努める。
	5 - 1 - 4 観光商工課			

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人		51人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所管				
	・地域おこし協力隊員の募集	地域おこし協力隊活動事業費	町HP、移住・交流ナビJOINのHPなどに募集要項を掲載し募集活動をおこなった。 ・木の駅プロジェクト業務 ・但馬高原植物園活性化推進業務 各1名	各業務分野における地域おこし協力隊の業務サポートを行う。
	2-1-3 企画課			
	・地域力創造アドバイザー（外部専門家）による地場産業の活性化	—	香美町産業活性化協議会（事務局：香美町商工会）における外部アドバイザーとして（公財）新産業創造研究機構技術アドバイザーである佐野鉦治氏を迎え、「香住ガニ」の地域ブランド化へ向けた協議を進めている。	その他の事業についても、外部専門家を活用する方法の検討を行う。
	企画課、観光商工課			
	・プロフェッショナル人材活用による町内企業支援の研究	—	事業未実施	総合戦略の改訂作業にあわせ、事業の必要性についての検討を行う。
	企画課、観光商工課			
具体的な施策② 高等学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援				
	・小中学校において、地域を理解し愛着をもつ人材の育成や、キャリア教育等の推進	ふるさと教育応援団事業費（小学校）	地域ぐるみの「ふるさと教育」の推進 学校における学習支援、授業の補助、登下校の安全指導及び学校行事等にふるさと教育応援団として学校支援活動を行った。	ふるさとものしり博士やふるさと教育応援団などを招聘し、自立につながる態度や能力などの育成を図る。
	10-2-2 生涯学習課			
	・小中学校において、地域を理解し愛着をもつ人材の育成や、キャリア教育等の推進	ふるさと教育応援団事業費（中学校）	地域ぐるみの「ふるさと教育」の推進 学校における学習支援、授業の補助、部活動指導、登下校の安全指導及び学校行事等にふるさと教育応援団として学校支援活動を行った。	ふるさとものしり博士やふるさと教育応援団などを招聘し、自立につながる態度や能力などの育成を図る。
	10-3-2 生涯学習課			
	・高等学校において、地域活動への参画や地域課題への取組及び人材育成への支援	地域おこし協力隊活動事業費	地域おこし協力隊を高校支援教育コーディネーターとして村高に1名派遣した。 ・地域探求学習における村岡高校と地域をつなぐ集落調査コーディネート ・町内イベントへの参画及び入学増加対策、村高フォーラム等の支援活動	今後とも地域の将来を担う人材育成のため、地域おこし協力隊の派遣等の支援を継続していく。
	2-1-8 企画課、教育総務課			
	・高校生の参画による東京オリンピック事前キャンプなどスポーツイベント招致	—	みかた残酷マラソン大会、村岡ダブルフルウルトラランニング、香住ジオパークフルマラソン大会へのボランティアスタッフとしての参加。	継続して、大会の企画・運営にも関わりボランティアスタッフとしてスポーツイベントでの地域活性化に関わっていく。
	10-6-1 生涯学習課			

平成30年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人		51人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・地場産業振興に向けた人材育成のための大学・専門教育機関等の水産研究施設等の誘致への取組	—	H29年11月、近畿大学へ本町内の漁港エリアにおける利用可能地について提案を行ったが、日本海側では養殖事業は困難との回答であった。	貝類等の養殖、また、魚でも蓄養の可能性は残っていると考えている。引き続き調査、研究を行う。
	農林水産課			
	・香住高等学校、村岡高等学校の存続に向けた入学者増加の取組に対する支援	地域おこし協力隊活動事業費	地域おこし協力隊を高校支援教育コーディネーターとして町内高等学校に1名派遣した。 ・平成31年度 村岡高等学校在校生生徒数（H31.5） 1年生 62人（町外 26人） 2年生 51人（町外 16人） 3年生 62人（町外 19人）	村岡高等学校における取組等は今後も推進していくとともに、香住高等学校への支援についても、その役割を明確にしていく必要がある。
	2-1-8 企画課、教育総務課			
具体的な施策③ ICT等の活用による地域活性化				
	・地方創生に特化したWEBサイトの構築、コンテンツの開発	—	町の公式HPに香美町総合戦略の事業評価に係る記事を掲載し、平成27年度～平成29年度の総合戦略に係る事業検証結果を公表した。	平成30年度の総合戦略の事業評価とその検証結果等を左記に記載のHPに公開し、香美町における地方創生への取組み等の情報提供を行う。
	企画課			
	・ICTベンチャー等のサテライトオフィス、シェアオフィス等の誘致への取組、空き家活用支援	移住定住対策費	平成28年度に策定したオフィス誘致に取り組むための先進地事例の収集や誘致方針に沿い、モデルオフィスとなる物件情報（一日市区内）を町HPに掲載し、広く情報提供を行った結果、物件を活用したIT関連事業所（水産加工品販売業）が開設された。 ・補助金利用事業者数 2者 ・業種 Web制作、Webコンサルティング他	引き続き、空き家バンク登録物件や町所有の遊休施設の利用希望者を広く募り、利用希望者に対して各種制度を利用した支援を実施する。
	2-1-7 企画課			
	・企業との連携による多様なテレワークモデルの開拓、導入への取組	移住定住対策費	平成28年度に策定した誘致方針に基づき利活用案を作成し利用事業者の募集を行っていたモデル物件に対し応募があり、シェアオフィス、レンタルスペース、IT関連事業所としての利用が開始された。	引き続き、空き家バンク登録物件や町所有の遊休施設の利用希望者を広く募り、併せて各種助成制度等の周知を行う。
	企画課			

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：当該年度末において達成済

○：平成31年度末での達成が見込める

△：平成31年度末での達成が困難

—：事業未実施または事業の実施状況により実績の把握が不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度 から当該年度末 までの累計	重要業績評価指標に対する 達成状況及び自己評価		今後の取り組み方針
						達成状況（％）	評価	
起業・創業の支援件数	2件〔H26年度〕	5年間で10件	観光商工課	4件	13件	130.0%	◎	更なる創業に向けた支援
事業拡大、雇用拡大企業支援件数	4件〔H26年度〕	5年間で10件	観光商工課	11件	19件	190.0%	◎	更なる事業拡大・雇用拡大に向けた支援
集落営農組織（組織）	13組織〔H26年度〕	20組織（H31年度）	農林水産課	13組織	—	65.0%	△	どの集落とも農地荒廃への危機感、農地保全の必要性は感じているが、耕作者の高齢化や担い手不足、農地の条件不利等により、新たな営農組織づくりに繋がっていない。今後とも粘り強く話し合いを進める。
認定農業者数	31人〔H26年度〕	40人（H31年度）	農林水産課	45人	—	112.5%	◎	農業改良普及センターやJAとの連携により、着実に増えている。今後とも地域農業の担い手確保に努めるとともに、その意欲増進と経営規模の拡大を支援する。
6次産業化取組件数	12件〔H26年度まで〕	30件（H31年度まで）	農林水産課 観光商工課	1件	28件	93.3%	△	申請件数は2件あったが、申請後、事業実施に向けた課題が発生し1件断念した。今後、事業啓発とともに取組事業者の掘り起こしを図る必要がある。
観光客入込数	135.1万人〔H26年度〕	165万人（H31年度までに）	観光商工課	132.5万人	—	80.3%	△	目標達成に向けて取り組みを強化していく。
うち宿泊者数	32.6万人〔H26年度〕	42.6万人（H31年度までに）	観光商工課	36.8万人	—	86.4%	△	観光客入込数の状況に比べ、宿泊者数の伸びには効果が見られることからさらに取り組みを強化していく。
新たな食事処、土産物店等の創出	—	5年間で5件	観光商工課	1件	3件	60.0%	△	支援制度の見直しを行うなどにより、更なる創出を図っていく。

行政評価組織による総合評価

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 ５年後 ８，１０９人（Ｈ２６年度：８，０２６人）
	新規雇用者数 ５年間で５０人（Ｈ２６年度：７人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	Ｈ３１経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人		51人

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価及び評価に対する所見

B	全体的には現在の取り組みを推進するべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要	・ 6次産業化取組みに対する継続支援。 ・ 観光客の動向に対するチェック機能の検討。 ・ 観光客の入込数（宿泊者数）の増加、効果が全体的に還元されるように宿泊税の導入が望ましい。 ・ 起業、創業、持続化、事業承継等、小規模事業者が多い香美町において、「香美町地域産業活性化人材育成事業補助金」を増額するなど、商工会と連携して支援状況をPRし、取り組みやすいとの認識をしてもらう努力をすべきでは？ ・ 本件指標は、町としての地域力、活力の基本である。経済資源（ヒト、モノ、カネ）を有効活用するための施策が必要である。 ・ 営農組織は、現行の耕種農業だけで組織化は無理。ハウス園芸等との組み合わせが必要。 ・ 観光客入込数の増を図るには、食や体験施設でないと長続きしない。その為には、食の提供のための6次化と町の特産物である牛、魚、カニ等を食材とする特別なメニューでおもてなしする必要がある。 ・ 佐津IC付近の道の駅構想を早急に検討し、大規模地元産物品の販売、東での情報発信窓口とするようにされたい。 ・ 起業創業、認定農業者拡大、事業拡大は評価できるものの、香美町の基幹産業である観光入込客の伸びが今一つである。 ・ 農地の条件不利については確認と再検討が必要なのでは？ ・ 鳥獣害被害の増加が田畑の荒廃に拍車をかけている。 ・ 山手開発の土地利用とセットでIT企業などのシェアオフィスを建て誘致してはどうだろうか！住民が増えれば地方交付税が増えるので、特別有利な条件で貸し出すのはどうか？（工場誘致よりは期待できるのでは？） ・ 香美町には、漁業、水産加工業、観光業、畜産業、農業と県内では有数の産業を持っている。カニ類、魚、肉、米と恵まれた特級品があるので、もっとPRを工夫することが大事。 ・ 決して悪くない状況だと思うが、数字の達成だけが全てではないので、難しいことではあると思いますが、中味がもう少しわかれば良いと思う。 ・ 創業支援の数、新規農業従事者の数をKPIとしています、一方で事業所数、農業者全体の数が減っていれば、生産数とそれに伴う生産額が減っているとするなら、KPIの設定としては不十分だと思う。全体の生産額を見る指標が必要だと思う。 ・ 引き続き現在の取り組みを推進するべき。 ・ 集落営農組織化は、農畜産業への従事の魅力や楽しさ等を発信、PRして従事者数の増加から進めるべきである。6次産業化も従事者数増が必須。 ・ 観光客の誘導も大事だが、それぞれが原因で環境汚染、破壊が進まないようにすることも肝要と考える。 ・ 大変でしょうが、町の活性化のために香美町の目玉となるものを増やしていければと思います。 ・ 集落営農組織に関しては、大規模農業への転換のすすめが最短ではないかと考える。 ・ 集落だけでは農業の維持は難しいと考える。既に農業事業を始めている会社もあると聞いている。

平成30年度

香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標 II

香美町への新しい人の流れをつくる

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯	12世帯		29世帯

取組内容	事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管			
施策の柱1 まちの魅力を発信し、香美町へ新しいひとの流れをつくる			
具体的な施策① 地方移住希望者への情報提供と支援体制の強化			
・移住コンシェルジュ（仮称）の配置によるワンストップ窓口の構築及び担当部署の設置	地域おこし協力隊活動事業費	移住サポーターの配置によるワンストップ窓口機能の創設により、空き家バンク及び移住に向けた情報提供を行った。NPO法人においては、都市部でのフェアなどによる情報発信と関係人口拡大に取り組むスタディツアーのノウハウ受領などの活動に取り組んだ。	ワンストップ窓口として引き続き移住希望者へ向けた情報提供を実施する。あわせて、移住サポーターを移住定住支援業務受託者であるNPO法人に配置し、スタディツアーの参加者等、都市部住民を継続的に香美町との関わりを持たせる機会の創出に取り組む。
2 - 1 - 8 企画課			
・移住希望者向けホームページの開設、国・県が行う「ふるさと回帰フェア」の積極的参加等情報発信の強化	移住定住対策費	移住希望者向け情報提供サイトの更新を行うとともに、空き家バンク制度による空き家情報の提供を積極的に行った。 あわせて都市部等で開催される「ふるさと回帰フェア」等に参加し移住希望者に対し情報提供を行った。 - 相談会参加数 7回 - 相談会等による延べ相談件数 68件 - 移住希望者向けHPアクセス数 48,857件	都市部で開催される相談会等に参加する際に、空き家バンク利用登録者等へ情報提供を行い、顔を合わせながら相談が行える体制を整える。
2 - 1 - 7 企画課			
・移住経費助成、移住体験ツアー、移住ガイド作成等移住者への支援体制の整備	移住定住対策費	移住希望者向け情報提供サイトの運営と合わせ、移住ガイドブックの作成、スタディツアーの実施、移住希望者の来町経費助成制度により移住活動の促進を図った。 - スタディツアー開催回数 3回 (9月×2、11月) - 参加者 23人 - 移住希望者向け支援制度の運用 移住促進支援補助金（来町経費補助） 空き家利活用支援補助金（お試し住宅家賃補助）	都市部の住民を対象とした香美町との関わりを創出するスタディツアーの企画運営を地域住民の手により実施し、関係人口の増加を図る。あわせて、NPO法人及び移住サポーターによるツアー参加者、相談会参加者を含む都市部住民との継続的な香美町への再訪の機会の創出を行い、移住へつなげる取り組みを進める。
2 - 1 - 7 企画課			
・地域おこし協力隊の積極的な受入、活用と連携の強化	地域おこし協力隊活動事業費	地域おこし協力隊を新たに2名受け入れた。 - 木の駅プロジェクト業務 1名 - 但馬高原植物園活性化推進業務 1名	重点施策を推進していくために、今後とも必要に応じて協力隊の受入・活用を行う。
2 - 1 - 8 企画課			
・お試し田舎暮らし制度の整備	移住定住対策費	空き家バンク登録物件の中から優良物件を選定し、お試し住宅として提供する制度を平成29年度に設け、平成30年10月より新たに1件の利用が開始され、合計2件となった。	平成30年度から移住体験施設開設支援補助金制度を設け、移住希望者の香美町への訪問の機会と場所の創出を行った。空き家バンク登録物件の賃貸物件の拡大を所有者に呼びかけ、月単位の移住体験のできる体制の整備を行う。
企画課			

平成30年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯	12世帯		29世帯

取組内容		事 業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・シルバー人材センターとの連携を強化し、定年退職者等の地元回帰促進のための支援 5 - 1 - 1 観光商工課	シルバー人材センター運営事業費	運営費補助金を交付した。 ・ 会員 (H30. 4. 1) 314 人 香美町 193 人 男 香住61人 村岡50人 小代30人 計141人 女 香住21人 村岡26人 小代 5人 計 52人	会員増に向け、町広報誌等で新規会員の獲得に努めるとともに、新たな分野への取り組みを行うことで、やりがいのある事業展開を図る。
具体的な施策② 空き家の利活用と移住しやすい環境の整備				
	・利活用可能な空き家情報の把握及び町ホームページや全国移住ナビへの登録による情報発信 2 - 1 - 7 企画課	移住定住対策費	空家実態調査の結果で利活用可能な空き家所有者に対し空き家バンクへの登録依頼を行い、物件数の向上を図った。 全国空き家バンクへの登録を行い、移住情報誌、テレビ取材などのメディア取材に対応し情報発信を図った。 ・平成30年度空き家バンク登録件数 20 件 契約成立件数 10 件 ・平成30年度空き家バンク利用登録者数 47 人	メディア取材への対応にできる限り対応し露出を図っていく。ホームページの物件紹介に特徴を持たせていくことでイメージアップを図っていく。物件の登録拡大に向け現地調査の続行と町外所有者への制度告知に取り組む。
	・空き家利活用に要する住宅改修費支援 2 - 1 - 7 企画課	移住定住対策費	空き家等の利活用を促進するため、住宅改修費の一部に対して助成を行った。 ・住宅改修費助成金 46 件 5,487 千円 町内在住者の定住促進と町外からの移住者受入対策として、住宅取得費の一部に対して助成を行った。 ・住宅取得奨励金 25 件 6,400 千円	住宅改修費助成金及び住宅取得奨励金制度のさらなる周知とともに、居住用及びコミュニティスペース等として空き家の利活用の促進を図る。
	・空き家所有者に対する利活用の提案、相談の体制整備 2 - 1 - 7 企画課	移住定住対策費	空き家実態調査で判明した利活用可能な空き家所有者に対し、空き家バンクへの登録依頼を実施した。	固定資産税の納税通知に制度利用の呼びかけパンフレットを同封し、引き続き空き家所有者に対して利活用の提案を実施する。
	・空き家を利用した定住促進賃貸住宅の整備 企画課	—	町が事業主体として空き家を借上げ、定住促進賃貸住宅を整備することの検討を行ったが、施設整備後に問題が生じる恐れがあるため、整備を見送ることとした。	空き家バンク登録物件を活用したお試し住宅や民間事業者所有物件を利用したお試し住宅事業を実施することにより、定住促進を図ることとする。

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯	12世帯		29世帯

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・空き家等を活用したシェアハウス、シェアオフィス、サテライトオフィスの支援体制・モデルづくり	移住定住対策費	平成28年度に策定した誘致方針に基づき利活用案を作成し利用事業者の募集を行っていたモデル物件に対し応募があり、シェアオフィス、IT関連事業所としての利用が開始された。 また、シェアハウスの整備に対して補助金を交付した。	引き続き、空き家バンク登録物件や町所有の遊休施設の利用希望者を広く募り、利用希望者に対して各種制度を利用した支援を実施する。
	2-1-7 企画課			
具体的な施策③ 香住山手等の分譲地の情報発信・魅力アップによる移住促進				
	・住宅地としての魅力アップ、付加価値づくりの提案、支援	-	山手土地区画整理組合役員会（月2～3回程度）へ出席し、事業の促進にかかる助言、協議を行うとともに、県の関連団体との協議を行う中での事業促進を図った。	引き続き保留地の完売、登記手続きに向けた助言、検討を行う。
	企画課			
	・全国移住ナビへの登録	-	登録完了	登録内容を更新する。
	企画課			
	・京阪神等大都市圏でのPR、雑誌等への掲載による情報発信の強化	-	事業未実施	実施方法を検討する。
	企画課			
具体的な施策④ 水産研究等施設の誘致				
	・大学・専門研究機関等の水産研究施設等の誘致への取組	-		I-4-②（P.12）参照
	農林水産課			
施策の柱2 若者が香美町で暮らしたいと思える環境整備				
具体的な施策① 次代対応型の仕事の場づくり				
	・次代型サービス・業務分野を担う起業・創業への支援	地域しごと支援事業費	事業未実施	商工会と調整を行うとともに、現在取り組んでいる創業支援セミナー等を通じた新たな取り組み、支援を行う。
	観光商工課			
	・6次産業化、木質バイオマス生産関連企業等への支援（再掲）	バイオマス活用推進事業費		I-2-①（P.3）参照
	6-2-2 農林水産課			
	・6次産業化、木質バイオマス生産関連企業等への支援（再掲）	6次産業化推進事業費		I-2-③（P.6）参照
	6-1-3 農林水産課			
	・介護分野等における地方へのニーズに対応した事業者への支援	（目）老人福祉費/一般経常費	短期入所生活介護床数確保対策支援事業 1,010 千円	特別養護老人ホームこぶし園の改修に対する財政支援を令和元年度に予定している。
	福祉課			

平成30年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯	12世帯		29世帯

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
・介護分野等における地方へのニーズに対応した事業者への支援 3 - 1 - 2 福祉課 具体的な施策② U・I ターンの促進 ・新規雇用者への企業助成制度の拡充 5 - 1 - 1 観光商工課 ・若者を対象とした雇用相談及び企業とのマッチング事業支援、就職フェア、企業紹介フェアの開催支援 7 - 1 - 2 観光商工課 ・地域おこし協力隊員の定住に向けた総合的支援 7 - 1 - 2 企画課		介護職員確保対策事業費	平成29年度に町内介護保険事業所に新規採用され、1年を経過した方へ助成金を交付した。 400 千円 ・採用時25歳以下の対象者 2 人 ・採用時26歳以上の対象者 4 人	平成29年度以降の採用者及び事業所に対する助成を継続して行う。（令和2年度採用者まで。なお、事業所への助成は継続雇用3年経過時。）
		（目）労働経費／一般経常費	企業立地促進条例に基づく雇用奨励金を交付した。 1,650 千円 ・交付対象事業者数 2 者 ・交付対象者数 11 人	継続して事業を行う。
		（目）商工業振興費／一般経常費	夢但馬産業フェア負担金 250 千円 ・出店事業者数 87 者 ・来場者数 4,200 人 うち中高生、大学生 1,068 人	次年度以降も実施予定。しかし、参加企業の偏り・プレゼンテーションの有効活用等、改善の必要がある。
		地域おこし協力隊活動事業費	平成31年3月末をもって任期終了となる協力隊員に対し、県及び町の起業補助制度の事業採択を受け、事業実施中。 （平成30年度採択、平成32年度までの3カ年間） ・協力隊員の定住、起業 1 名	協力隊の定住については、円滑にサポートができるよう、協力隊員個々の将来プラン等について個別に確認を行っていく。
		施策の柱3 豊かな地域資源を活かし、香美町への集客と交流を促進する		
		具体的な施策① 山・川・海の魅力を発信し、特色あるイベントの充実		
		観光振興費	観光行事実施補助 観光行事実施補助金 5,949 千円 ・香住ガニまつり 17,000 人 ・柴山ガニ初セリまつり 500 人 ・かすみ松葉がにまつり 22,000 人 ・かに感謝祭 9,000 人	内容の見直しを行いながら四季と食の魅力を最大限発揮していく。
		観光交流事業費	香住ふるさとまつりの実施補助 観光行事実施補助金 9,000 千円 ・入込数 46,000 人	内容の見直しを行いながら魅力を最大限発揮していく。
		-		I - 3 - ③ (P. 10) 参照
		観光商工課		

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯	12世帯		29世帯

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・ 外部専門家制度導入による戦略的なイベントの実施 観光商工課	—	事業未実施	商工会、広域連携DMOと協力しながら検討していく。
	・ 香美町役場神戸営業所による情報発信の強化 7 - 1 - 4 観光商工課	香美町役場神戸営業所管理費	マスコミ訪問、プレスリリース ・ プレスリリース 12回／年（採用：115回） （前年：プレスリリース 12回／年（採用：113回）	プレスリリース手法を工夫しながら引き続き取り組んでいく。
	・ 花を活用したガーデニングフェア・コンテスト等イベント等の開催 2 - 1 - 9 町民課	香りの花づくり推進事業費	香りの花フェスタ2018の開催（H30.4.22～23） ・ 香住区訓谷地区内の庭園6カ所の公開 ・ 庭園を巡るガイドツアー 延 80 人 ・ 寄せ植え講習、苔玉・盆景作り 11 人	実行委員会の主体性をさらに促すべく、先進地への視察等を行い、イベントのあり方について検討を進める。
	・ 都市部に出た若者へのイベント情報等の発信 企画課	移住定住対策費	移住希望者向け情報提供サイト及びインスタグラム、町HPによる情報発信を行った。	引き続き、HPやSNS等を活用し、都市部在住の町出身者に向けた積極的な情報提供を行う。
具体的な施策② グリーンツーリズム、マリンツーリズムによる交流推進				
	・ 但馬高原植物園の活用による滞在・体験型ツーリズム拠点づくり	但馬高原植物園管理運営費	但馬山岳域に分布する植物等のPR 「癒しの森のガーデンショー」を9日間実施し、貴重な高原植物や水生植物など観賞価値の高い自然植生を身近に感じていただいた。 ガーデンショー入込者客数 1,702 人 植物園入込者客数 35,073 人 四季を感じることができる施設運営と維持管理 園内散策時のガイドを行い、植物園の魅力を感じていただいたほか、ツリーハウスレストランやかまくらレストランを期間限定で実施したことで、四季折々の豊かな自然を感じながら食事を満喫していただいた。また、HPやSNS等で最適な鑑賞時期の植物をPRできるよう園内の植栽管理に努めた。 老朽化した施設の更新 園内の腐食が進行している木橋の架替工事を行い、施設改善を図った。 木橋架替工事 L= 3 m 1,771 千円	令和元年度より地域おこし協力隊を1名配置し、都市部のツアー客誘致に努めるとともに、園内の植栽管理や接客サービスによる魅力アップ、ツリーハウスレストラン等の企画の充実を図る。また、HPやSNS等での情報発信を強化し、安定的な集客を図る。また、園内の腐食が進行している木橋の架替を実施し、安心・安全な施設利用に繋がる環境整備を行う。
	7 - 1 - 4 観光商工課、村岡地域局			

平成30年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯	12世帯		29世帯

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・コア機能と各地サテライトをネットワークするエコミュージアム方式の取組 企画課、観光商工課	—	事業未実施	取り組み方法について検討を行う。
	・農林水産業を体験するツアー等の受入体制の拡充 観光商工課	—	事業未実施	体験ツアー等の受け入れ体制の検討を行う。
	・自然学校の受入体制の拡充 観光商工課	—	事業未実施	自然学校に限らず受入対象の拡大を図るとともに、DMOとの連携についても検討する。
	・山陰海岸ジオパーク等の広域観光の体制整備（再掲） 7 - 1 - 4 観光商工課	山陰海岸ジオパーク推進事業費		I - 3 - ③（P. 10） 参照
	・「日本で最も美しい村」づくりの推進 2 - 1 - 8 小代地域局	地域振興対策費	「日本で最も美しい村香美町小代」に対する実践活動支援 ・ 日本で最も美しい村事業補助金 500 千円	美しい村に再認定されたが審査委員の現地調査の中で指摘事項があったので、一つずつ解決し美しい村の継続に努めていく。
具体的な施策③ スポーツによる交流人口の増大				
	・マラソン、ウォーキング大会の新規参加者の拡大とリピーターの増加への取組 10 - 6 - 1 生涯学習課	（目）社会体育総務費／一般経常費	マラソン大会への補助 ・ 残酷マラソン実施補助金 1,230 千円 ・ ダブルフルウルトラランニング補助金 1,000 千円 ・ ジオパークフルマラソン大会補助金 2,400 千円	ランナーやスタッフの意見をまとめ問題点を改善する。
	・山・川・海をめぐるウォーキングのガイドブックの作成 生涯学習課	—	村岡高校アウトドア類型生徒によるウォーキングマップの活用方法について検討を行った。 ・ 開催回数 2 回 ・ 現地視察等参加者数 16 人	マップ発行を行った香美町ウォーキングネットワーク会議と、活用・見直し・追加等についての協議を進めていく。
	・屋外運動施設を活用したグラウンドゴルフ大会等の受入拡大 小代地域局	—	香美町長杯大会を実施	町主催での大会開催は一大会のみであるが、協会主催での大会実施は別途開催されている。

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯	12世帯		29世帯

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・ 2021 関西ワールドマスターズゲームズのオリエンテーリング競技誘致	—	・ 大会運営委員会の開催（1回）年次計画の進捗報告 ・ 外国人受入体制整備に係る説明会（8回）、選手の受入施設（72軒、793室）、土地使用承諾（9集落、595筆） ・ ホテルインフォメーションの作成（60部） ・ 外部講師によるインバウンドセミナーの開催（1回） ・ オリエンテーリング体験（14回、437人）、県大会誘致	効果ある大会に向け、インバウンドの受入体制を整えるため、Wi-Fi、キャッシュレス決済の整備と海外ネットエージェントへの加入を進める。体験会、大会の実施、看板設置による普及啓発を図る。
	生涯学習課			
	・ 大学生等のスポーツ合宿の拡大とともに2020年東京オリンピックの事前キャンプ受入の促進	東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ招致推進事業費	・ 招致推進委員会開催（4回） ・ キャンプ地をアスリート目線とするため、大学アーチェリー部と打合せ、現地確認を実施。 ・ 町長から仏アーチェリー連盟に親書の送付（3回） ・ フランスアーチェリー連盟ヘトップセールスによるプレゼンテーションを行い現地視察の約束を得る。（教育長、招致推進委員会、生涯学習課、県バリ事務所）	アーチェリー連盟の現地視察が最後のPRの機会と考える。有識者の助言によりアスリート目線で考えたキャンプ地とアーチェリー連盟が視察をするきっかけとなったプレゼン内容を見直し視察に備える。
	10 - 6 - 1 生涯学習課			
	・ 村岡高等学校等とタイアップしたスポーツ指導体制の拡充	—	スポーツ指導に限らず、多くの高校生に対し、「サタチャレ」や「おもしろ塾」などの指導・補助役としての参画を推進した。 ・ サタチャレ（ロッククライミング指導等） 開催回数 8 回 延べ参加者数 54 人 ・ おもしろ塾（ボルタリング指導等） 開催回数 5 回 延べ参加者数 18 人 ・ ウォーキングマップ活用方法検討 開催回数 2 回 現地視察等参加者数 16 人	スポーツ指導に限らず多方面に渡り高校生に参画してもらえるような体制づくりを充実していく。
	生涯学習課			
具体的な施策④ 文化遺産や地域資源を活用した誘客				
	・ 和牛改良の礎を築いている但馬牛のルーツの世界発信	畜産振興対策事業費	「美方郡産但馬牛」は、100年以上も前から全国で初めて「牛籍簿（牛籍台帳）」が整備され、全国で唯一郡内の血統にこだわり地域固有の血統が守られてきた。また、放牧や畦草、堆肥を利用した減農薬農業により農村環境や多種多様な生物資源が守られていることが評価され、「兵庫美方地域の但馬牛システム」として世界農業遺産への申請承認及び日本農業遺産の認定を受けた。	但馬牛の原産地として、その基礎を担ってきた原々種美方和牛の特異性と価値をアピールし、更に世界農業遺産の認定に向けて取組み「但馬牛」の振興と地域活性化を促進する。
	農林水産課			

平成30年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯	12世帯		29世帯

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
	予算区分 / 所 管			
	・カニのまち、但馬牛の原産地を活用した食文化の創出による日本一食材のPR強化（再掲） 7 - 1 - 2 観光商工課	香美町役場神戸営業所事業費		I - 3 - ②（P. 9） 参照
	・近代日本画の創始者・圓山應舉の美の世界を体感する空間・サービス提供、文化のまちのPR 10 - 5 - 3 生涯学習課	歴史文化遺産活性化事業費	現在策定中である香美町文化財保存活用地域計画で関連文化財群と共にストーリーとして設定し、今後の活用を図る。 また、大乘寺所蔵の文化財の悉皆調査を実施し保存活用を図る。	現在策定中である香美町文化財保存活用地域計画で設定する関連文化財群として活用を図る。
	・ふるさと納税を活用した誘客の促進 2 - 1 - 10 総務課	ふるさとづくり事業費	寄付をいただいた方に、本町の特産品を贈呈し、魅力を発信した。 ・ 寄付件数 5,833 件 ・ 寄付金額 135,521 千円	令和元年度は、但馬牛やカニなどの人気の返礼品を中心に品数を追加するとともに、高所得者が多い首都圏に向けて積極的なPRを図る。
	具体的な施策⑤ 友好都市との交流促進			
	・友好都市の広報誌による情報提供の拡充 2 - 1 - 2 企画課	文書広報費	友好交流都市への広報誌の送付による情報提供。	継続して毎月広報誌を送ることにより、お互いの情報を提供することに努める。
	・とちのき村や兎和野高原、ジオパークと海の文化館等の体験施設を活用した交流の促進 10 - 6 - 3 村岡地域局	兎和野高原野外教育センター管理運営費 兎和野高原野外教育センター事業費	青少年を中心とする野外教育施設としてセンターを管理運営、近隣施設等と連携し、山を活用した観光振興事業、交流促進事業を積極的に展開した。 ・ 指定管理料 90,600 千円 ・ 利用人数 兎和野高原野外教育センター 25,387 人 （前年度比89.4%） 木の殿堂 37,284 人 （前年度比87.0%） 老朽化した施設の更新【繰越事業】 生活洋式の変化に対応させるため、施設内のトイレの洋式化・洗浄便座化の改修を行った。 大便器106台、小便器50台、洗面台64台、シンク1台、浄化槽4基の設置及び工事 トイレ改修工事 192,240 千円 トイレ改修工事監理委託料 3,564 千円	県内および近隣府県の小中学校へのPRを実施するとともに、環境体験学習、学級PTA等の掘り起こしを行う。
	・とちのき村や兎和野高原、ジオパークと海の文化館等の体験施設を活用した交流の促進 7 - 1 - 4 観光商工課	ジオパークと海の文化館運営事業費	水産加工体験実習等の実施 ・ 入館者数 12,871 人 ・ 体験実習利用者数 1,107 人	展示内容の見直しを行いながら魅力ある施設づくりに取り組む。

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯	12世帯		29世帯

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
	予算区分 / 所 管			
・都市部における「ふるさと香美フェア」で特産販売、観光PRの促進 ・都市部における「ふるさと香美フェア」で特産販売、観光PRの促進 ・芸術、文化、スポーツにおける相互交流の推進 ・芸術、文化、スポーツにおける相互交流の推進	7 - 1 - 4 観光商工課	観光振興費	観光キャンペーン、プロモーション、キャラバンの実施、メディア訪問	新たな訪問先の開拓によるPR推進に取り組む。
	7 - 1 - 2 農林水産課	水産業振興費	町内で生産されるの農産物・水産物の全国への販路拡大を図るため、県内外でPR活動を展開した。 ・JAたじま 沖縄県、京都府等で香住なしの販売促進 ・但馬漁協 大漁かにまつりの開催、通販HPの作成ほか ・香住水産加工協 東京シーフードショーへの出展、お魚まつりの開催ほか ・柴山港水産加工協 大阪府豊能町等での水産物市の開催ほか	今後とも関係者が協働で積極的に直接、都市消費者やバイヤー等に町内産品の良さを売り込む機会を持つよう努める。
	2 - 1 - 10 企画課	姉妹都市交流事業費	村岡区自治会と姉妹都市「門真市」の門真市自治連合会による交流グラウンドゴルフ及び情報交換にかかった経費の一部を助成した。 ・参加者数 48人	婦人団体、青少年団体等も助成対象としているので、助成制度の周知を図る。
	2 - 1 - 10 企画課	国内交流事業費	兵庫5カ国交流会議 グラウンドゴルフ大会、ふるさと産品交流事業、非常時防災訓練（通信訓練）、PRポスターの作成等の事業を実施した。	事業内容、事業効果等の検証を行い、効果的な交流のあり方の検討を行う。

平成30年度 香美町総合戦略 成果指標、重要業績評価指標（KPI）

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：当該年度末において達成済

○：平成31年度末での達成が見込める

△：平成31年度末での達成が困難

—：事業未実施または事業の実施状況により実績の把握が不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度 から当該年度末 までの累計	重要業績評価指標に対する 達成状況及び自己評価		今後の取り組み方針
						達成状況（％）	評価	
移住定住ワンストップ窓口への相談件数	9件〔H26年度〕	毎年50件	企画課	370件	—	740.0%	◎	平成29年4月に採用した移住サポーターを移住相談及び空き家相談のワンストップ窓口として機能させ、担当職員及び移住定住サポート業務受託者（町内NPO）と連携し、さらに充実した相談体制を構築する。
うち窓口（対面）での移住相談件数	—	毎年30件	企画課	17件	—	56.7%	△	移住サポーターを企画課、NPO法人に配置し町の補助制度や空き家バンク利用者、また、NPO法人事業などの関係人口拡大事業による来町者の拡大を図る。
空き家利活用件数	—	5年間で10件	企画課	12件	29件	290.0%	◎	利活用可能な空き家所有者に対し空き家バンクへの登録依頼を行い、物件数の向上を図る。居住用だけでなく、コミュニティスペースや事業所など活用の可能性を広げ空き家の利活用促進を図る。
起業説明会等への町内参加事業所数	3事業所〔H26年度〕	毎年10事業所	観光商工課	3事業所	—	30.0%	△	更なる地元就職、新規雇用に繋がる仕組みの構築。また、セミナー参加学生の誘因方法の検討が早急に必要。
地域おこし協力隊受入人数	2人〔H26年度〕	5年間で10人	企画課	2人	8人	80.0%	○	重点施策を推進していくために、今後とも必要に応じて協力隊の受入・活用を行う。
地域おこし協力隊員の定住、起業件数	—	5年間で5件	企画課	1件	3件	60.0%	○	定住・起業等を円滑にサポートができるよう、任期中から協力隊個々の将来プラン等について定期的に確認を行う。
町HP移住者向けサイトのアクセス数	—	毎年1,000件	企画課	48,857件	—	4885.7%	◎	今年度、移住情報サイト内に就労情報提供コンテンツを立ち上げ、より移住希望者への情報提供の充実を図る。

行政評価組織による総合評価

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯	12世帯		29世帯

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価及び評価に対する所見

B 全体的には現在の取り組みを推進すべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要	・達成状況がままならぬ案件については、評価指標を見直しすべき。 ・目標である若い世帯の新たな移住50世帯は厳しい状態である。改めて、住んでみたい、住みたい、住ませたい、具体策を示す必要がある。 ・若い世代の移住を求めるなら（本町の若い世代の定着を含めて）魅力ある施策が必要。 ・空き家利用件数が増加していることは評価できる。 ・移住してくる実数が伸びないのは、移住環境は整いつつあるがあとひと押し足りないのでは・・・。 ・移住サポーターの強化が必要。 ・Iターン、Uターンの見直しはどうだろう。 ・先進を見習い、若い人達が今何を求めているのかを考え、自然と美食に恵まれている香美町の四季折々の情景をPR発信していくことが必要。 ・香美町への移住定住のメリットであったり、もう少し魅力を伝えられる方法はないのか？先進地域のどこが香美町と違っているのかもっと知りたい。 ・これから加率的に増える空き家をいち早く利活用する方法を考えるべき。 ・地元出身者の半数以上が進学、就職の機会に流出していると聞きます。新たな移住施策は大事ですが、それと同時に地元にかに定着させるかという部分でKPIの管理が必要と思う。 ・対面移住相談件数が少ないのは、町の魅力を十分伝えきれていないからである。一度でも現地に行ってみたいと思わせる美点をどんどん発信するべき・起業説明会で町として具体的にどんな起業が出来るのか提案すべき。行政と民間企業の空白を埋めるような事業を積極的に提示すべき。 ・空き家が多いので、このまま利用件数が増えることを望みます。 ・地域おこし協力隊の方と知り合え、いろいろなことに取り組んでいらっしゃることを知りました。 ・相談件数、HPアクセス件数を次のステップに繋げることが必要と考える。
---	---

平成30年度

香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標 Ⅲ

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口 (0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口 (H22: 2,491人)	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人	

取組内容	事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管			
施策の柱1 まちの魅力を発信し、香美町へ新しいひとの流れをつくる			
具体的な施策① 出会い・結婚支援			
・カフェ・ショップ、コミュニティ拠点等、若い世代が自然に交流できる場の創出	結婚支援対策費 移住定住対策費	若者まちづくり懇話会において、若い世代が交流できる場として元空き家を活用したレンタルスペースでのサードプレイス開設についての検討を行い、試験的な運用を行った。 サードプレイス：家と職場（学校）との間の「第三の居場所」	引き続き空き家を活用した若者が交流できる場としてのサードプレイスの継続的な運用を行い、運営方法や運営時期などについて検討を進める。
2 - 1 - 7 企画課			
・ボランティア・アウトドアスポーツ・農業体験等による出会い・交流の場の創出	結婚支援対策費	町内のNPO法人が実施した「森林散策」や「大人の遠足」等の出会い支援事業に対して助成金を交付した。 ・参加者数 男性 7名 女性 6名 ・カップル成立数 2組	出会い支援事業の実施に対してその経費を助成する結婚サポーター事業助成金を活用し、民間事業者等が実施する林業体験や農業体験を通じた出会い支援事業の側面的支援を行う。
2 - 1 - 7 企画課			
・国際化、多様化に対応した適切な出会いの機会の創出、後押しなど積極的な結婚支援	結婚支援対策費	出会い支援事業の実施に対してその経費を助成する結婚サポーター事業助成金を活用し、事業実施団体等への側面的支援を行った。 ・助成件数 9件 ・参加者数 男性 40名 女性 23名 ・カップル成立数 8組	引き続き、出会い支援事業の実施に対してその経費を助成する結婚サポーター事業助成金を活用し、事業実施団体等への側面的支援を行う。
2 - 1 - 7 企画課			
・「ひょうご出会いサポートセンター」の活用	結婚支援対策費	町内の結婚支援事業実施団体に対して、ひょうご出会いサポートセンターへの事業者登録を依頼した	町内の結婚支援事業実施者に対してひょうご出会いサポートセンターの活用を促すと共に、町内在住未婚者の利用促進についての検討を行う。
2 - 1 - 7 企画課			
・近隣市町との連携による婚活事業実施	—	町内在住未婚者に麒麟のまち婚活サポートセンターが主催するイベントへの参加を促した。	引き続き麒麟のまち婚活サポートセンターのPRを図るとともに、同センターを活用した他市町との婚活事業実施を行う。
2 - 1 - 7 企画課			
具体的な施策② 妊娠・出産の不安解消			
・子育て世代包括支援センターの設置（総合的相談支援を提供するワンストップ拠点）	子育て世代包括支援センター事業費	妊娠期から出産、子育て期にわたる母子保健や育児に関する総合的相談支援を提供するワンストップ拠点として開設した子育て世代包括支援センターにおいて相談や教室等子育て支援を実施した。 ・利用件数（電話相談含む） 324件 ・わくわく育児教室 開催回数 12回 参加人数 82人	引き続き、子育て世代包括支援センターを啓発し利用促進に取り組む。あわせて、関係機関との連携を深め、妊娠期から子育て期への切れ目ない支援体制の強化を行う。
4 - 1 - 1 健康課			

平成30年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口 (0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口 (H22: 2,491人)	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人	

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・ 特定不妊治療費への助成拡大	母子保健対策費	特定不妊治療費助成事業 平成28年度から男性不妊治療費も助成対象とし、助成対象を拡大している。 ・ 利用件数 9 件 ※男性不妊治療費の助成実績なし。	医療機関や健康福祉事務所と連携して、啓発に努める。
	4 - 1 - 1 健康課			
	・ 産前産後ヘルパー派遣（家事・育児支援）	子育て世代包括支援センター事業費	産前産後ヘルパー派遣事業 保健師、助産師による専門的相談支援先して産前産後ヘルパー派遣事業（育児・家事支援）の実施体制を創っているが、平成29年度は利用実績はなかった。 ・ 利用件数 1 件	産前産後ヘルパー派遣事業についての正しい認識の普及と利用促進を図る。
	4 - 1 - 1 健康課			
	・ 産後うつ病対策の推進	子育て世代包括支援センター事業費	妊娠期から産後うつ病について啓発し、産後にはアンケートにより産後うつの危険度を把握している。平成29年度から産婦健康診査費の助成を開始し、医療機関と連携して、早期発見に努め、必要者に支援している。公立豊岡病院と公立八鹿病院を利用した産後ケア事業に新たに助産師による訪問型の産後ケア事業を追加し、支援策を充実した。 ・ 産婦健康診査費助成件数 76 件	妊娠期から夫を含めて産後うつ病について啓発し、早期発見、早期対応ができるように医療機関と連携していく。宿泊型と訪問型の産後ケア事業の効果的な利用を促進する。
	4 - 1 - 1 健康課			
	・ 母子保健サービスの充実、食育の推進	母子保健対策費	妊娠期から子育て期まで、各種の母子保健事業を積極的に推進し、安心安全な子育てを支援している。平成29年度から新生児聴覚検査費助成事業を開始した。先進的な取り組みとしては、マタニティかぞく教室や妊産婦の歯科健診や子育て・子育て支援センターとのタイアップによる育児教室が挙げられる。 ・ 新生児聴覚検査費助成件数 70 件 ・ マタニティかぞく教室 開催回数 4 回 参加者数 21 人 ・ 妊産婦歯科健診 受診者数 103 人	事業評価をしながら、切れ目ない支援をより効果的に推進する。
	4 - 1 - 1 健康課			

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口 (0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口 (H22: 2,491人)	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人	

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所管				
施策の柱2 子ども・子育て支援の充実				
具体的な施策① 教育・保育環境の充実				
・子育て支援マップの作成及び子育て情報の発信	—	健康課	事業未実施	平成31年度中に情報発信のあり方を決定する。
・かみっこ生活習慣病予防対策の推進	—	健康課	こどもの時からの生活習慣病対策の柱を本町の健康スローガン『早おき早ね朝ごはん こまめに動いて 健口生活』とし、一貫したテーマで妊婦、こども、成人、高齢者ごとに目標を定め、啓発するためのリーフレットを4版作成した。	リーフレットを学校等関係機関や各種保健事業を通して配布し、意識啓発する。子育て期の保護者へ生活習慣アンケートを実施し、生活習慣の振り返りと行動変容の機会としていく。
・保・幼・小・中・高が連携した「一貫化教育」の推進	教育研修所費		中学校区単位で、生活面や学習面において保・幼・小・中学校が連携した教育を実施するため、研修へ取り組んだ。 あわせて、町内高校との連携促進を実施した。	取組開始から5年目を迎えるにあたり、これまでの取組実績や今後の方向性をまとめ、校区ごとに魅力ある教育の実践に取り組む。
	教育総務課			
・いじめや体罰のない学校園づくりの推進	(目) 事務局費／一般経常費		いじめや体罰のない学校園づくりの推進 ・いじめ問題対策協議会の開催(1回) ・校園所長会や町研生徒指導部会などで、いじめの積極的認知を行い早期発見・対応に努めるとともに、引き続き体罰ゼロとなるよう指示した。	引き続き協議会を実施し、全ての学校で積極的にいじめ認知数をあげるようにするとともに、学校の組織的対応を推進する。
	10 - 1 - 2 こども教育課			
・グローバル化に向けた教育の充実	外国青年招致事業費		外国語指導助手を3人から5人に増員し、中学校における外国語科等の授業補助、小学校における外国語活動等の補助を行った。 ・4中学校の勤務成績評定平均3.8 ・中学校第3学年の英語検定3級以上取得及び同等の英語力を有すると思われる生徒の割合46.8%	令和2年度より実施される小学校3,4年生の外国語活動、5,6年生の教科「外国語」の必須化を見据え、英語力スキルアップ事業を実施する。
	10 - 1 - 2 こども教育課			
・トリプルチャレンジ大作戦（「学校間スーパー連携チャレンジプラン・学力向上ステップアップ授業」、「学校間スーパー連携チャレンジプラン・就学前わくわく交流会」、「土曜チャレンジ学習」）の充実	教育研修所費		連携する学校の組み合わせの多様化を図ったことにより、さらに交友関係が広がり、コミュニケーション能力の向上及び望ましい競争心が育っている。 他校の教員の指導方法に接することで、指導能力の向上が見られる。	多人数授業、複数教員の指導によるメリットを生かした授業を展開するとともに、複式学級における児童の主体的、対話的な学習を推進する。
	10 - 2 - 2 教育総務課			

平成30年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口 (0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口 (H22: 2,491人)	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人	

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	(教職員の研修)	教育研修所費	香美町ならではの教育である「学校間スーパー連携チャレンジプラン」や「小中一貫化教育」の取組についての実践発表と専門家の指導助言による全体研修会で学び共通理解を図った。専門部会等を設け、教職員の専門性向上のために研修を実施した。平成29年度から2年間をかけて社会科副読本を作成し、全小学校の児童・教師へ配布した。	引き続き、教職員の指導力の向上、専門性の向上のための研修・研究事業を実施する。
	10 - 1 - 2 教育総務課			
	(就学前わくわく交流会)	(目) 幼稚園費／一般経常費	就学前わくわく交流会を実施。 ・町内幼稚園等を4グループに編制し、月1回・年10回を目標に実施した。複数グループ間での活動、香住幼稚園や柴山保育所との交流にも積極的に取組んだ。(平均14回／1グループ)	継続的研究を進めながら、さらに実効性を高めて引き続き事業を実施する。
	10 - 4 - 1 こども教育課			
	(土曜チャレンジ学習事業)	土曜日教育支援事業費	・香住 開催回数 10 回 延べ参加者数 331 人 内訳 香住 257 人 奥佐津 27 人 柴山 38 人 長井 9 人 スタッフ 48 人 ・村岡 開催回数 10 回 延べ参加者数 141 人 内訳 村岡 59 人 兎塚 60 人 射添 17 人 小代 55 人 スタッフ 141 人	ここ数年多くの参加申し込みをいただいている。スタッフの人数等ふまえながら適正な参加人数となるよう調整は必要であるが、ニーズに応えられるような体制づくりと募集要項等を検討していく
10 - 5 - 1 生涯学習課				
・体験的なふるさと教育の推進	ふるさと教育推進事業費	小学校5年生の自然学校、小学校3年生の環境体験事業ををはじめ、各学校・地域の特色を生かし、地域人材を活用した。多様な体験的学習を通してふるさとへの理解・愛着心を育成した。特に、本年度はふるさと教育共通教材として、小学校では「但馬牛」中学校では、「山陰海岸ジオパーク」を年間指導計画に取り入れることを共通理解した。	ふるさと教育共通教材を活用した教育実践の交流を図るとともに、系統性・連続性のある体験学習を推進していく。	
	10 - 2 こども教育課			

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93（H22：1.84）
	年少人口（0歳～14歳） 5年後 2,000人を維持（H22：2,495人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口（H22：2,491人）	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人	

取組内容		事 業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・地産地消により安全で新鮮な日本一のふるさと給食の推進	ふるさと給食推進事業費	地元食材の活用を促進し地域活性化を図るため、ふるさと給食推進員を配置し、生産者との連絡調整を行った。 ふるさと食材の良さを実感してもらうため、但馬牛、香住産魚を給食賄材料として提供した。 ふるさと給食の取組を住民に理解してもらうため給食試食会を開催し、199人（前年214人）の参加を得た。 地域の特産物に目を向けふるさとへの思いや愛着を育てるため、各学校園において地元食材や加工品を使った「ふるさと食材調理実習教室」を行った。	同一品目の別品種の作付けや収穫時期について生産者と調整し、より多くの野菜が長期間給食に提供できる仕組みを整える。 地域の特産物に目を向け、地元食材に対する感謝の気持ちや、地域の価値を学び、ふるさとへの思いや愛着を育てる食育の充実に努める。
	10 - 6 - 4 教育総務課			
具体的な施策② 子育て家庭を支える地域づくり				
	・子育て・子育て支援センターの充実	子育て・子育て支援センター費	子育て・子育て支援センターの開設と運営 ・実施箇所 3か所 年間利用者数 香住子育て・子育て支援センター 5,998 人 高井子育て・子育て支援センター 1,789 人 小代子育て・子育て支援センター 2,680 人 計 10,467 人	引き続き事業を実施する。
	3 - 2 - 5 こども教育課			
	・子育てグループ等への活動支援	(目) 子育て支援事業費／一般経常費	地域子育て支援事業補助金 662 千円 ・交付先 子育て団体 10 団体 500 千円 自治会等 1 団体 162 千円 合計 11 団体 662 千円	少子高齢化の影響により、子育てグループの数が減少傾向にあるため、補助金を存続させるかどうかも含めて近い将来見直しが必要と思われる。
3 - 2 - 5 福祉課				
	・子育て支援サポーターの養成	－	事業未実施	当面実施する予定がないため、関係課と協議の上、取組内容の見直しを行う。
	健康課、福祉課、こども教育課			

平成30年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口 (0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口 (H22: 2,491人)	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人	

取組内容	事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管			
施策の柱3 子どもを生み育てやすい環境整備			
具体的な施策① ワーク・ライフ・バランスの普及啓発			
・未来のパパママ事業、お父さん応援事業、お家に帰ろうデー等男性の家事、育児参加に向けた意識改革の促進	子育て世代包括支援センター事業費	町内の中学生、高校生を対象に子育て中の母子とのふれあい体験事業を実施し、父性母性の涵養を図っている。マタニティかぞく教室は、父親の参加を目指して日曜日に開催している。父親の育児参加を促進するための講演会を開催した。 ・思春期ふれあい体験事業 実施校: 4中学校 参加生徒数: 139人 ・子育て理解講座 実施校: 2高校 参加生徒数: 129人 参加親子数: 延べ98組 ・父親の子育て講演会 参加人数: 21人	令和元年度も引き続き、未来のパパママ事業や父親の育児参加を促進する事業に取り組む。
健康課			
・企業へのワーク・ライフ・バランス普及啓発	—	事業未実施	国の動向を注視しながら、町広報・ホームページ等での周知・啓発活動を実施する。
観光商工課			
・育児・介護休業制度等の啓発	—	事業未実施	国の動向を注視しながら、町広報・ホームページ等での周知・啓発活動を実施する。
観光商工課			
具体的な施策② 仕事と生活の両立支援			
・延長保育、一時保育の充実	保育所運営支援事業費	延長保育事業補助金 1,682 千円 ・実施保育所数 4 箇所 ・補助保育所数 3 箇所 一時保育補助金 21 千円 ・利用延べ人数 16 人 ・補助保育所数 2 箇所	引き続き事業を実施する。
3 - 2 - 5 こども教育課			
・放課後児童クラブの拡充	放課後児童健全育成事業費	放課後児童クラブの開設と運営 ・開設数 10 箇所 ・利用児童実人数 157 人	引き続き町内全小学校区での実施を目指す。
3 - 2 - 5 こども教育課			
・幼稚園の預かり機能の充実	幼稚園一時預かり事業費	幼稚園の教育時間終了後等に預かり保育を実施した。 ・香住、村岡幼稚園で実施 平日利用延べ利用者数 6,936 人	保護者のニーズに対応するため、引き続き事業を実施する。
10 - 4 - 1 こども教育課			

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口 (0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口 (H22: 2,491人)	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人	

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
	予算区分 / 所 管			
	・病児保育の推進	病児保育事業費	香住病院内の専用ルームで病児対応型を実施 ・延べ利用児童数 12人 病児保育事業補助金 ・病児保育（体調不良児型）実施保育所数 2箇所	引き続き事業を実施し、併せて村岡区での実施に向けた検討を行う。
	3 - 2 - 2 こども教育課			
	・配慮を必要とする子どもや家庭への支援（未熟児、障害児、アレルギーのある子ども、一人親家庭等）	保育所運営支援事業費	障害児保育事業補助金 ・障害児保育実施保育所数 4箇所 ・補助保育所数 2箇所	引き続き事業を実施する。
	3 - 2 - 2 こども教育課			
	具体的な施策③ 子育てに係る経済的負担の軽減			
	・妊婦健康診査費の助成	母子保健対策費	上限額は10万円であるが、助成回数の制限は撤廃し、制度の拡充を図っている。 ・助成件数 141件	引き続き事業を継続する。
	4 - 1 - 1 健康課			
	・入・通院無料化含む乳幼児等医療費、こども医療費の助成	乳幼児等医療費助成事業費	小学3年生までの乳幼児の入院・通院に際し、医療保険における自己負担額の全額を助成した。 ・受給者数 1,029人 ・給付件数 16,028件 1人当たり受給件数 15件 ・給付額 33,027千円 1人当たり給付額 32,096円	引き続き事業を実施する。
	3 - 2 - 1 健康課			
	・入・通院無料化含む乳幼児等医療費、こども医療費の助成	こども医療費助成事業費	小学4年生から高校3年生までの子どもの入院・通院に際し、医療保険における自己負担額の全額を助成した。 ・受給者数 1,216人 ・給付件数 12,117件 1人当たり受給件数 10件 ・給付額 31,014千円 1人当たり給付額 25,502円	引き続き事業を実施する。
	3 - 2 - 1 健康課			
	・保育料の軽減	—	保育料の軽減（国基準の概ね50%） ・対象：2号・3号認定の全児童	引き続き事業を実施する。
	こども教育課			
	・多子世帯保育料の軽減（保育所）	多子世帯保育料軽減事業費	多子世帯の保育料の軽減 ・保育所・認定こども園入所児童実人数 52人	引き続き事業を実施する。
	3 - 2 - 2 こども教育課			

平成30年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口 (0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口 (H22: 2,491人)	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人	

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・多子世帯保育料の軽減（幼稚園）	多子世帯保育料軽減事業費	多子世帯の保育料の軽減 ・ 幼稚園入園児童実人数 9 人	引き続き事業を実施する。
	10 - 4 - 1 こども教育課			
	・母子等家庭への医療費の助成	母子家庭等医療費給付事業費	母子家庭等医療費助成事業 母子家庭、父子家庭、遺児の入院・通院における自己負担額の一部について助成を行った。 ・ 受給者数 57 人 ・ 給付件数 467 件 1人当たり受給件数 8 件 ・ 給付額 1,167 千円 1人当たり給付額 20,474 円	引き続き事業を実施する。
	3 - 2 - 3 健康課			
	・予防接種費用の助成	予防接種費	美方郡と豊岡市医師会の協力を得て、定期予防接種について無料で実施。任意予防接種については、助成制度はない。 定期予防接種 四種混合、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎 延対象者数 3,226 人 延接種者数 2,679 人	引き続き事業を実施する。
	4 - 1 - 2 健康課			
	・遠距離通学費の助成（小学校）	遠距離通学児童援助費	学校統合等により遠距離通学を余儀なくされている児童家庭に対し、経済的負担を軽減できた。 ・ 対象者数 132 人	引き続き、助成を継続する。
	10 - 2 - 2 教育総務課			
	・遠距離通学費の助成（中学校）	遠距離通学生徒援助費	学校統合等により遠距離通学を余儀なくされている生徒家庭に対し、経済的負担を軽減できた。 ・ 対象者数 133 人	引き続き、助成を継続する。
	10 - 2 - 2 教育総務課			
	・遠距離通学費の助成（幼稚園）	（目）幼稚園費／一般経常費	遠距離通園している園児家庭に対し、経済的負担を軽減できた。 ・ 対象者数 14 人	引き続き、助成を継続する。
	10 - 4 - 1 教育総務課			
	・実費徴収に係る補足給付（保育所）	実費徴収補足給付事業費	実費徴収に対する費用を助成することによって、生活保護世帯の経済的負担を軽減した。	引き続き事業を実施する。
	3 - 2 - 2 こども教育課			
	・実費徴収に係る補足給付（幼稚園）	実費徴収補足給付事業費	実費徴収に対する費用を助成することによって、生活保護世帯の経済的負担を軽減する。	引き続き事業を実施する。
	10 - 4 - 1 こども教育課			

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93（H22：1.84）
	年少人口（0歳～14歳） 5年後 2,000人を維持（H22：2,495人）

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：当該年度末において達成済

○：平成31年度末での達成が見込める

△：平成31年度末での達成が困難

—：事業未実施または事業の実施状況により実績の把握が不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度 から当該年度末 までの累計	重要業績評価指標に対する 達成状況及び自己評価		今後の取り組み方針
						達成状況（%）	評価	
出会いの場、婚活事業の回数	5回〔H26年度〕	毎年6回	企画課	6回	—	100.0%	◎	結婚サポーター事業助成金等を活用し、町内で実施される婚活事業の回数を増やし、積極的に出会いの場の提供支援を行う。
子育て世代包括支援センターの設置箇所数	—	5年間で1箇所	健康課	0箇所	1箇所	100.0%	◎	引き続き、センターを啓発し利用促進につなげることと関係機関との連携を深めて、妊娠期から子育て期への切れ目ない支援体制の強化を図る。
子育て・子育て支援センターの利用者数	13,899人〔H26年度〕	14,000人（H31年度）	こども教育課	10,467人	—	74.8%	○	引き続き事業を実施する。
子育て団体への活動支援件数	14件〔H26年度〕	20件（H31年度）	福祉課	11件	—	55.0%	△	少子高齢化の影響により、子育てグループの数が減少傾向にあるため、補助金を存続させるかどうかも含めて近い将来見直しが必要と思われる。
病児保育実施箇所数	—	5年間で2箇所	こども教育課	3箇所	3箇所	150.0%	—	引き続き事業を実施し、併せて村岡区での実施に向けた検討を行う。

行政評価組織による総合評価

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口 (0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口 (H22: 2,491人)	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人	

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価及び評価に対する所見

B	全体的には現在の取り組みを推進すべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要	・高井子育て、子育て支援センターの機能を保育園へ委託し、休日の利用促進を図ってはどうか。 ・子どもを安心して育てられるまちをつくることを大切な問題と捉える。関係者の聞き取りを熱心に行い、問題点を抽出して事業の活性化を望む。 ・子育てに対する施策は評価できる。将来に向けて利用者は大変厳しい情勢が明確に見える。とにもかくにも、結婚を促す施策を強力に打ち出す必要がある。 ・若い世代が定着する施策が必要。 ・出会いの場、子育て支援センター、病児保育等の子育て支援が充実しつつあるが、年少人口2,000人がキープできないのは、雇用、職場、子育てを含めた総合的支援が必要ではないか。 ・病児保育は小代区、村岡区も早急な実施をお願いする。 ・妙案は浮かばないが、いかに子どもを増やすかを考える必要がある。 ・香美町の最重要課題である人口減をストップさせるべき。他の市町にはない魅力ある施策を今以上にボリュームアップする必要がある。 ・結婚、子育てについては町の広報だけでなく民生児童委員をはじめ各地域の方（団体など）との連携を図る必要があるのではないかと（結婚については一概に言えないかも知れないが・・・） ・婚活事業の実施回数の目標指標が達成できていないのは単なる怠慢？ ・子育て子育て支援センターの利用者数ではなく、満足度調査に変えるべきでは？ ・これらの取り組み結果による出生数のKPIが必要だと思う。 ・出会いの場があり、出会えても結婚、出産に至らないのはなぜか。調査、研究を進めなくては解決策を見出すことができない。 ・子育て支援の施策、事業を子どもを作れる世代に周知し、出産、子育ての安心感を醸成するとよい。子育ての楽しさが人生の楽しみに繋がる事を周知する。 ・自分の周りを見渡しても独身の方が多い。出会いの場の提供を続けてください。そして、子どもの声が聞こえる町にしてください。 ・子育て団体への活動支援については、個々に色々な特技やスキルを持っている方も多くいるので、活動資金や活動の場を提供すればもっと活発になると考える。

平成30年度

香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標 IV

時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

基本目標Ⅳ
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所		0箇所

取組内容	事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管			

施策の柱1 地域コミュニティによるふるさとづくり

具体的な施策① 新しい地域コミュニティづくりー広域的なコミュニティ組織による活性化			
・地域コミュニティ組織づくりに向けての制度設計と設立までの工程担当部署の設置	地域コミュニティ活性化事業費	平成30年12月に策定した新しい地域コミュニティづくりの基本方針を策定し、組織づくりに向けた具体的な支援策等の制度設計を行った。	新しい地域コミュニティづくりの基本方針に基づき、町内の10小学校区において組織設立に向けた取り組みを推進する。
2- 1- 8 企画課			
・コミュニティ区域内の既存組織や町行政の会議・団体・各種委員の整理・統廃合	地域コミュニティ活性化事業費	全町的なモデルとなる射添地区における組織設立に向けた取り組みの中で、行政の会議・団体・各種委員の整理、統合に向けた検討を行った。	引き続き、射添地区において各会議等の整理・統廃合に向けた検討を行う。
企画課			
・地域コミュニティ組織の活動を補完するため、人的支援と自由度の高い交付金による継続的な財政支援	地域コミュニティ活性化事業費	新しい地域コミュニティづくりの基本方針において、集落支援員の配置による人的支援、組織設立準備金や活動支援金の交付による財政支援等、町が行う支援策を定めた。	新しい地域コミュニティづくりの基本方針に基づき、組織設立に向けた取り組みを推進する。
企画課			
・地域コミュニティ組織運営の拠点となる、既存の各地区公民館を利用したコミュニティセンターの設置	地域コミュニティ活性化事業費	新しい地域コミュニティづくりの基本方針において、新しい地域コミュニティと地区公民館の関係性等について検討を行った。	既存の各地区公民館と新しい地域コミュニティが連携した地域づくりを、地区公民館及び地域住民の理解を得ながら推進する。
企画課			
・「地域振興」「地域福祉」「地域防災」「人づくり」を担い、協働による地域づくりを推進する地域コミュニティ組織の確立	地域コミュニティ活性化事業費	全町的なモデルとなる射添地区において、組織設立に向けた取り組みを進める設立準備委員会が設立され、令和2年3月を目標に新しい地域コミュニティが設立されることとなった。	新しい地域コミュニティづくりの基本方針に基づき、射添地区以外の地域において組織設立に向けた取り組みを推進する。
企画課			

平成30年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅳ
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所		0箇所

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・地域コミュニティ組織と学校園が連携しその地区ならではのふるさと教育の推進	ふるさと教育推進事業費	ふるさと教育推進委員会で協議し実施した。 〔香住〕 ・6地区公民館が各年2回（夏、冬）「ふるさとおもしろ塾」を開催	ものしり博士をさらに増やすことができるよう、人材の発掘を行い引き続き事業を実施する。
	10 - 5 - 1 生涯学習課			
	・食料品・日用品等の販売や宅配サービス、サロン運営、移動手段の確保など、安心した日常生活が送れる施設配置やサービス提供の取組	地域コミュニティ活性化事業費	全町的なモデルとなる射添地区において、組織設立に向けた取り組みを進め検討を行った。	引き続き、全町的なモデルとなる射添地区において検討を行う。
	企画課			
	・道の駅の活用やコミュニティカフェ、まちライブラリー等多世代が集う魅力スポットづくり	若者まちづくり懇話会事業費	若者まちづくり懇話会において、若い世代が交流できる場として空き家を活用した「サードプレイス」の開設についての検討を行い、試験的な運用を行った。	引き続き空き家等を活用した若者が交流できる場としてのサードプレイスの継続的な運用を行い、運営方法や運営時期などについて検討する。
	企画課			
具体的な施策② 集落機能の維持				
	・祭りなどの伝統行事や文化、高齢者の孤立、集落の環境や景観など、住んでいる集落の暮らしの営みを点検し、問題点や課題を明確にし、解決策を考える「集落点検、集落計画づくり」への支援	地域コミュニティ活性化事業費	新しい地域コミュニティづくりの基本方針において、新しい地域コミュニティの取り組みに対しての集落支援員の配置による人的支援、組織設立準備金や活動支援金の交付による財政支援等、町が行う支援策を定めた。	新しい地域コミュニティづくりの基本方針に基づき、組織設立に向けた取り組みを推進する。
	2 - 1 - 8 企画課			
	・既存集落は維持した上で、他の集落との連携や道路・水路の共同作業などの相互扶助の推進	地域コミュニティ活性化事業費	全町的なモデルとなる射添地区において、組織設立に向けた取り組みを進め検討を行った。	引き続き、全町的なモデルとなる射添地区において検討を行う。
	企画課			
施策の柱2 安全・安心な暮らしづくり				
具体的な施策① いつまでも健康で安心して暮らせる地域づくり				
	・共助・助け合いを旨とする自治会・ボランティア等の支援体制の整備	社会福祉協議会費	町内3か所のボランティアセンター運営の人件費補助 ・町ボランティア活動支援事業補助金 4,900 千円	今後も社会福祉協議会によるボランティアセンターの運営支援を継続して実施する。
	3 - 1 - 1 福祉課			
	・医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築	一般介護予防事業費 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防サポーターを養成し、住民による介護予防への取り組みを支援したほか、介護サービス事業所に研修等を行い、ケア力の向上を目指した。	引き続き事業を継続する。
	【特別会計】 3 - 2 - 1 福祉課			

基本目標Ⅳ
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所		0箇所

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築 【特別会計】 3 - 3 - 4 福祉課	在宅医療・介護連携推進事業費 ・在宅医療・介護連携推進事業	・美方郡在宅医療介護連携推進事業の展開 美方郡医師会をはじめ各職能団体と連携し事業を実施した。 ・但馬圏域退院支援運用ガイドライン作成に参画	引き続き事業を継続する。
	・医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築 【特別会計】 3 - 3 - 5 福祉課	生活支援体制整備事業費 ・生活支援体制整備事業の推進	但馬長寿の郷、社会福祉協議会と連携し、町内のモデル地域で事業展開するとともに、各区のサロン等でも整備に向け地域課題の抽出・社会資源の発掘などを行った。 特に、サロン情報は冊子にまとめて視覚化し、関係団体や機関に配布して活用を促した。	引き続き事業を継続。町内全集落への働きかけによる課題抽出、社会資源の発掘などを旨とする。
	・空き家を活用したサービス付き高齢者向け住宅の提供、野菜づくりができる農地の併設 企画課、福祉課	地域コミュニティ活性化事業費	事業未実施	地域と連携しながら事業の実施について検討を行う。
	・医療や買物以外でも気軽に集える施設・場所（サロン）の整備・提供 【特別会計】 3 - 2 - 1 福祉課	一般介護予防事業費	住民主体による介護予防事業支援 介護予防サポーターの養成など、元気体操サークル（住民主体の介護予防）の発足・継続を支援した。 支援団体数 32 団体	引き続き事業を継続する。
	・健康づくりへの動機付けや運動習慣の定着を促すことをめざす「健幸ポイント制度」導入の取組 4 - 1 - 2 健康課	健康増進事業費	健康ポイント事業 健康づくりへの動機付けと運動習慣の定着を促進するため、健幸ポイント制度を通年型で、4月1日から3月31日までの12ヶ月間をポイント付与期間として実施した。 参加者数 490 人 うちポイント交換者 189 人	令和元年度は、実施方法を簡単なものに変更し、参加者の増加をめざす。
	・一次医療体制の確保及び周辺地域と連携した二次医療体制の充実 4 - 1 - 1 健康課	公立八鹿病院組合負担金事業費	公立八鹿病院組合の構成町として、八鹿・村岡両病院の運営費を負担した。	引き続き事業を実施する。
	・一次医療体制の確保及び周辺地域と連携した二次医療体制の充実 4 - 1 - 1 健康課	地域医療対策費	・医師招へいに取り組んだ。 ・ドクターカー運行事業に取り組み、救急患者へ対応を行った。 香美町出勤回数 227 件 ・但馬こうのとり周産期医療センター医師確保対策や医療スタッフの研修支援等に取り組んだ。	引き続き事業を実施する。

平成30年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅳ
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所		0箇所

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・一次医療体制の確保及び周辺地域と連携した二次医療体制の充実	国民健康保険 各診療所の運営	へき地診療所を運営し、一次医療体制を確保した。 ・佐津診療所 診療日数 93 日 患者数 1,282 人 ・兎塚、川会診療所 診療日数 192 日 患者数 1,122 人 ・小代診療所 診療日数 209 日 患者数 2,159 人 ・兎塚、川会歯科診療所 診療日数 224 日 患者数 8,052 人	引き続き事業を実施する。
	【特別会計】 健康課			
	・一次医療体制の確保及び周辺地域と連携した二次医療体制の充実	公立香住病院事業の運営	医療・福祉・介護の連携を図り、公的医療機関の役割を果たした。 ・病 院 患 者 数 入院 10,970 人 外来 41,119 人 ・介護老人保健施設 利用者数 入所 15,022 人 通所 1,643 人 ・訪問看護ステーション 利用者数 2,590 人 ・居宅介護支援事業所 利用者数 568 人	引き続き事業を実施する。
	【企業会計】 香住病院			
具体的な施策② 交通弱者対策の推進				
	・公共交通の幹線の維持と併せて周辺集落から市街地への支線におけるデマンド運行の導入やスクールバスとの混乗の取組（支線や地域内でのマイカーのタクシー的利用などによる移動手段確保）	町民バス運営事業費	デマンド運行を一部路線で実施した（相谷佐津線）。	デマンド運行形態の導入エリア拡大、マイカーを利用した有償運送など、地域にあった新たな運行形態の研究・導入に向けた取り組みを進めるため、引き続き内部委員会により検討する。
	2 - 1 - 7 企画課			
	・乗継改善と経路再編の取組	町民バス運営事業費	経路見直しによる香住地区内の巡回運行の実施。	平成31年3月、香住駅でのバス乗継改善を行ったほか、巡回経路変更やバス停増設などの見直しを行うほか、運行形態見直しについて引き続き内部委員会により検討する。
	2 - 1 - 7 企画課			
施策の柱3 持続可能な地域づくり				
具体的な施策① 既存ストックのマネジメント強化～「つくる時代」から「活かす・つかう時代」へ～				
	・公共施設の現況及び将来の見通しを踏まえた効率的な管理運営を推進する公共施設マネジメント手法の導入	（目）財産管理費／一般経常費	平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく公共施設に係る個別施設計画の策定及び策定済み個別施設計画の進捗管理を行った。	未策定施設に係る個別施設計画の策定を行う。
	2 - 1 - 6 総務課			

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所		0箇所

具体的な施策② 再生可能エネルギーの利活用				
・木質バイオマス、小水力、太陽光などの自然（再生可能）エネルギーの利用の促進		バイオマス活用推進事業費	（薪ストーブ設置事業補助金） これまでの化石燃料中心の社会から木質バイオマスエネルギーへ転換するための啓発、誘導を行った。 ・薪ストーブ設置台数 2台	引き続き再生可能エネルギーの利用促進の推進を図る。
6 - 2 - 2 農林水産課				
・地産地消により安全で新鮮な食糧の自給促進		畜産振興対策事業費 水産振興事業費 農業振興事業費	児童生徒に郷土愛を育む「ふるさと給食」材料として但馬牛肉や新鮮な魚類を提供した。 ・但馬牛肉 146.1kg ・魚類 1,699食×11回=18,689食 その他、町内の農畜水産物の生産量を増やすため、様々な施策を行った。	今後とも学校給食への地域食材提供を行うとともに、様々な町内産物の生産拡大に努める。
6 - 1 - 3 農林水産課				
・コミュニティ・ビジネスとして地域に循環させる中間支援組織や協同組合的な組織の設立支援		地域コミュニティ活性化事業費	事業未実施	本町での中間支援組織の継続した活動の可否も含め検討を行う。
企画課				

平成30年度 香美町総合戦略 成果指標、重要業績評価指標（KPI）

基本目標Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：当該年度末において達成済

○：平成31年度末での達成が見込める

△：平成31年度末での達成が困難
など

—：事業未実施または事業の実施状況により実績の把握が不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度 から当該年度末 までの累計	重要業績評価指標に対する 達成状況及び自己評価		今後の取り組み方針
						達成状況（％）	評価	
新しい地域コミュニティ組織数	—	5年間でモデル地区1箇所	企画課	0箇所	0箇所	0.0%	○	新しい地域コミュニティづくりの基本方針に基づき、全町的なモデルである射添地区での組織設立に向けた側面的支援とあわせ、射添地区以外の地域における組織設立に向けた取り組みを推進する。 射添地区においては、令和2年3月末に組織設立予定となっている。
集落点検・集落計画策定件数	—	上記、モデル地区内の集落	企画課	0集落	0集落	0.0%	○	新しい地域コミュニティづくりのモデル地区である射添地区内の集落において集落計画の策定について検討を行う。
地域包括ケアシステム体制整備地区数	—	5年間でモデル地区1箇所	福祉課	0箇所	0箇所	0.0%	—	平成31年度末までにモデル地区設置を目指す。
コミュニティ・ビジネス中間支援組織数	—	5年間で1組織	企画課	0組織	0箇所	0.0%	—	中間支援組織の必要性についての検討を行う。

行政評価組織による総合評価

基本目標Ⅳ

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、
周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所		0箇所

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価及び評価に対する所見

B	全体的には現在の取り組みを推進するべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要	・新しい地域コミュニティづくりが進められているが、社会福祉協議会との関わりが見えてこない。社会福祉協議会としては、積極的に関わる必要があると考えています。 ・香住区にはないコミュニティを創出される様なので静観をしたい。 ・過去からの「村づくり、村おこし」を終結して、地域におけるチームづくりと新たな活動を実践する方策はどうでしょうか？ ・早急に全地域で新しい地域コミュニティづくりに取り組むべき（早く取り組まないと基礎体力がなくなる）。 ・何を評価すれば良いのか分からないが、射添地区の新しい地域コミュニティには期待したい。 ・射添地区の取り組みが他の地域にも広がることを期待する。 ・新しい地域コミュニティの取り組み内容が十分理解されていないので、広報等を通じて事例紹介（他市町）する必要がある。 ・町がコミュニティづくりに関与するのであれば、区長会等で周知検討していただき、各区の中で判断することが必要であると考えます。 ・モデル地区が1箇所からということ自体が逆に広がり妨げることになるのでは？ ・規模の違う2地区のモデル地区をつくるのが最低条件ですね。 ・そもそも住民がこのことについて情報を知らないと思う。説明会など、どれくらいの情報提供があったのでしょうか？ ・今後の活動に期待している。 ・射添地区で取り組んでいる組織設立方法を町内全ての地域で行うのではなく、小代区、香住区それぞれの地域で多様性を持たせなければ機能しないことが予測できる。 ・高齢化に伴い、なかなか地域でのコミュニティ、コミュニケーションがとりにくくなっていることを実感しています。引き続き取り組みを推し進めてください。

平成30年度

香美町総合戦略 事業評価・検証シート

重要業績評価指標(KPI)進捗管理一覧

香美町総合戦略 重要業績評価指標（KPI）進捗管理一覧

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 ５年後 ８，１０９人（H26年度：８，０２６人）
	新規雇用者数 ５年間で５０人（H26年度：７人）

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計	重要業績評価指標（KPI）
起業・創業の支援件数	2件〔H26年度〕	観光商工課	3件	3件	3件	4件		13件	5年間で10件
事業拡大、雇用拡大企業支援件数	4件〔H26年度〕	観光商工課	6件	2件	0件	11件		19件	5年間で10件
集落営農組織（組織）	13組織〔H26年度〕	農林水産課	13組織	13組織	13組織	13組織		—	20組織（H31年度）
認定農業者数	31人〔H26年度〕	農林水産課	37人	40人	45人	45人		—	40人（H31年度）
6次産業化取組件数	8件〔H26年度まで〕	農林水産課	15件	12件	0件	1件		28件	30件（H31年度まで）
観光客入込数	135.1万人〔H26年度〕	観光商工課	120.2万人	132.0万人	133.8万人	132.5万人		—	165万人（H31年度までに）
うち宿泊者数	32.6万人〔H26年度〕	観光商工課	33.8万人	36.7万人	36.7万人	36.8万人		—	42.6万人（H31年度までに）
新たな食事処、土産物店等の創出	—	観光商工課	0件	1件	1件	1件		3件	5年間で5件

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 ５年間で５０世帯
------	---------------------

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計	重要業績評価指標（KPI）
移住定住ワンストップ窓口への相談件数	9件〔H26年度〕	企画課	9件	272件	373件	370件		—	毎年50件
うち窓口（対面）での移住相談件数	—	企画課	—	4件	15件	17件		—	毎年30件
空き家利活用件数	—	企画課	0件	3件	14件	12件		29件	5年間で10件
起業説明会等への町内参加事業所数	3事業所〔H26年度〕	観光商工課	3事業所	4事業所	6事業所	3事業所		—	毎年10事業所
地域おこし協力隊受入人数	2人〔H26年度〕	企画課	0人	2人	4人	2人		8人	5年間で10人
地域おこし協力隊員の定住、起業件数	—	企画課	—	1件	1件	1件		3件	5年間で5件
町HP移住者向けサイトのアクセス数	—	企画課	—	24,334件	43,886件	48,857件		—	毎年1,000件

香美町総合戦略 重要業績評価指標（KPI）進捗管理一覧

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93（H22：1.84）
	年少人口（0歳～14歳） 5年後 2,000人を維持（H22：2,495人）

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計	重要業績評価指標（KPI）
出会いの場、婚活事業の回数	5回〔H26年度〕	企画課	6回	3回	4回	6回		—	毎年6回
子育て世代包括支援センターの設置箇所数	—	健康課	0箇所	1箇所	0箇所	0箇所		1箇所	5年間で1箇所
子育て・子育て支援センターの利用者数	13,899人〔H26年度〕	こども教育課	9,195人	14,086人	11,622人	10,467人		—	14,000人（H31年度）
子育て団体への活動支援件数	14件〔H26年度〕	福祉課	14件	14件	15件	11件		—	20件（H31年度）
病児保育実施箇所数	—	こども教育課	0箇所	0箇所	0箇所	3箇所		3箇所	5年間で2箇所

基本目標Ⅳ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計	重要業績評価指標（KPI）
新しい地域コミュニティ組織数	—	企画課	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所		0箇所	5年間でモデル地区1箇所
集落点検・集落計画策定件数	—	企画課	0集落	0集落	0集落	0集落		0集落	上記、モデル地区内の集落
地域包括ケアシステム体制整備地区数	—	福祉課	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所		0箇所	5年間でモデル地区1箇所
コミュニティ・ビジネス中間支援組織数	—	企画課	0組織	0組織	0組織	0組織		0組織	5年間で1組織

【参考資料】香美町の人口動態

1. 人口ビジョンで掲げている人口の将来展望

	2015年 平成27年	2020年 令和2年	2025年 令和7年	2030年 令和12年	2035年 令和17年	2040年 令和22年	2045年 令和27年
将来人口	18,252	17,180	16,148	15,201	14,316	13,540	12,811

2. 国立社会保障人口問題研究所による将来人口推計

	2015年 平成27年	2020年 令和2年	2025年 令和7年	2030年 令和12年	2035年 令和17年	2040年 令和22年	2045年 令和27年
2013年推計人口	18,122	16,689	15,292	13,792	12,721	11,537	10,388
2018年推計人口	18,070	16,412	14,803	13,282	11,813	10,423	9,077

3. 人口ビジョンで掲げている将来展望人口の「2015年から2020年の人口の差」を各年度に按分した場合の各年の推移

	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年	2018年 平成30年	2019年 平成31年	2020年 令和2年
将来人口	18,252	18,038	17,824	17,610	17,396	17,180

4. 国立社会保障人口問題研究所による将来人口推計「2015年から2020年の人口の差」を各年度に按分した場合の推計人口

	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年	2018年 平成30年	2019年 平成31年	2020年 令和2年
2013年推計人口	18,122	17,835	17,548	17,261	16,974	16,689
2018年推計人口	18,070	17,738	17,406	17,074	16,742	16,412

5. 人口の推移

	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年	2018年 平成30年	2019年 平成31年	2020年 令和2年	備 考
住民基本台帳人口	19,468	19,096	18,634	18,176	17,845		基準日：1月1日
県推計人口※	18,070	17,818	17,281	16,919	16,515		基準日：4月1日

※ 国勢調査（H27.10）を基礎とし、毎月県が集計している住民基本台帳法に基づく当該月間の移動数を集計したもの

6. 住民基本台帳による人口動態（外国人含む）（毎年1月1日～12月31日までの異動状況）

基準日：1月1日

基準日 項目	2013. 1. 1 (H25. 1. 1) H24年の動態	2014. 1. 1 (H26. 1. 1) H25年の動態	2015. 1. 1 (H27. 1. 1) H26年の動態	2016. 1. 1 (H28. 1. 1) H27年の動態	2017. 1. 1 (H29. 1. 1) H28年の動態	2018. 1. 1 (H30. 1. 1) H29年の動態	2019. 1. 1 (H31. 1. 1) H30年の動態
人口	－	19,863	19,468	19,096	18,634	18,176	17,845
前年比増減	△ 262	△ 378	△ 395	△ 372	△ 462	△ 458	△ 331
社会増減	△ 205	△ 172	△ 212	△ 186	△ 228	△ 226	△ 145
転入計	276	297	263	333	282	306	328
国内転入者数	254	283	243	305	263	276	298
国外転入者数	22	14	20	28	19	30	30
転出計	481	469	475	519	510	532	473
国外転出者数	438	446	446	498	486	516	445
国内転出者数	43	23	29	21	24	16	28
自然増減	△ 179	△ 204	△ 177	△ 174	△ 233	△ 223	△ 171
出生者数	117	107	116	105	94	85	103
死亡者数	296	311	293	279	327	308	274
その他増減 ※	122	△ 2	△ 6	△ 12	△ 1	△ 9	△ 15
その他増	128	11	11	15	14	6	5
その他減	6	13	17	27	15	15	20

※ 外国人登録や転出取り消し、職権による消除など